

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第67期) 至 平成17年3月31日

株式会社ヨコオ

(352049)

目次

頁

第67期 有価証券報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	5
5	【従業員の状況】	7
第2	【事業の状況】	8
1	【業績等の概要】	8
2	【生産、受注及び販売の状況】	10
3	【対処すべき課題】	11
4	【事業等のリスク】	11
5	【経営上の重要な契約等】	12
6	【研究開発活動】	12
7	【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3	【設備の状況】	15
1	【設備投資等の概要】	15
2	【主要な設備の状況】	15
3	【設備の新設、除却等の計画】	17
第4	【提出会社の状況】	18
1	【株式等の状況】	18
2	【自己株式の取得等の状況】	27
3	【配当政策】	27
4	【株価の推移】	27
5	【役員の状況】	28
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	31
第5	【経理の状況】	32
1	【連結財務諸表等】	33
2	【財務諸表等】	56
第6	【提出会社の株式事務の概要】	79
第7	【提出会社の参考情報】	80
1	【提出会社の親会社等の情報】	80
2	【その他の参考情報】	80
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	81

監査報告書

平成16年3月連結会計年度

平成17年3月連結会計年度

平成16年3月会計年度

平成17年3月会計年度

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第67期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	株式会社 ヨコオ
【英訳名】	YOKOWO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 林 正弘
【本店の所在の場所】	東京都北区滝野川7丁目5番11号
【電話番号】	03(3916)3111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 真下 泰史
【最寄りの連絡場所】	東京都北区滝野川7丁目5番11号
【電話番号】	03(3916)3111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 真下 泰史
【縦覧に供する場所】	富岡工場 （群馬県富岡市神農原1112番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	27,347,632	20,779,238	23,818,966	26,637,418	28,444,063
経常利益 (千円)	3,739,838	946,688	1,362,062	2,242,927	2,275,382
当期純利益 (千円)	1,586,501	168,895	473,344	1,739,994	1,312,243
純資産額 (千円)	14,127,626	13,955,437	13,771,244	15,504,005	16,698,789
総資産額 (千円)	26,924,040	23,925,200	25,576,854	22,494,509	23,712,057
1株当たり純資産額 (円)	683.71	681.59	682.07	766.12	822.65
1株当たり当期純利益 (円)	76.96	8.22	23.22	86.08	64.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	70.72	7.41	20.89	77.13	64.47
自己資本比率 (%)	52.5	58.3	53.8	68.9	70.4
自己資本利益率 (%)	11.6	1.2	3.4	11.9	8.1
株価収益率 (倍)	17.0	103.4	33.8	18.7	18.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,863,178	267,108	2,185,002	1,367,941	2,465,226
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,299,281	1,142,680	1,513,062	259,032	1,725,352
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,721,465	445,503	392,824	4,535,059	214,634
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	9,212,822	7,527,298	7,747,462	4,252,831	4,798,515
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	3,270 (182)	2,801 ()	3,123 ()	3,586 ()	3,560 ()

(注) 1 売上高は消費税等を除いて表示しております。

2 第65期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	25,978,621	19,859,975	21,006,952	23,233,066	24,277,245
経常利益 (千円)	2,763,317	934,986	818,831	1,414,099	1,003,427
当期純利益 (千円)	903,092	284,675	186,170	1,080,818	551,957
資本金 (千円)	3,996,269	3,996,269	3,996,269	3,996,269	3,996,269
発行済株式総数 (株)	20,849,878	20,849,878	20,849,878	20,849,878	20,849,878
純資産額 (千円)	12,738,912	11,974,591	11,738,300	12,999,284	13,355,266
総資産額 (千円)	25,682,335	21,878,168	23,263,798	19,709,231	20,003,381
1株当たり純資産額 (円)	610.98	584.84	581.38	642.35	657.94
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	12.00 (6.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 (円)	43.32	13.86	9.13	53.47	27.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	39.85	12.48	8.22	47.91	27.12
自己資本比率 (%)	49.6	54.7	50.5	66.0	66.8
自己資本利益率 (%)	7.3	2.3	1.6	8.7	4.2
株価収益率 (倍)	30.3	61.3	86.0	30.1	43.3
配当性向 (%)	27.44	57.54	87.4	22.4	51.5
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	458 (96)	383 ()	376 ()	439 ()	460 ()

(注) 1 売上高は消費税等を除いて表示しております。

2 第63期の1株当たり配当額12円には、東京証券取引所市場第一部上場及び創立50周年の記念配当4円を含んでおります。

3 第64期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

4 第65期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

大正11年 9月	故横尾忠太郎が東京都墨田区において横尾製作所創立。
昭和21年 4月	群馬県富岡市に本拠を移すとともに仲町工場開設、スプリングバーを生産。
昭和26年 6月	株式会社に改組。東京都北区滝野川に東京営業所開設。資本金100万円。
昭和31年 8月	ロッドアンテナの生産開始。
昭和32年12月	カーアンテナの生産開始。
昭和33年 5月	富岡市に七日市工場を開設。資本金300万円に増資。
昭和34年 5月	大阪営業所開設。ゴルフシャフトの生産開始。資本金900万円に増資。
昭和35年 4月	東京都北区滝野川に本社を移転。資本金3,000万円に増資。
昭和36年12月	富岡市に神農原工場を開設。資本金7,200万円に増資。
昭和37年10月	東京証券取引所第二部上場、資本金1億3,000万円に増資。
昭和38年 4月	資本金2億円に増資。
昭和39年 4月	資本金3億円に増資。
昭和42年12月	台湾に台湾横尾工業股份有限公司（現・連結子会社友華科技股份有限公司）設立、ロッドアンテナの生産開始。
昭和45年 4月	資本金5億円に増資。
昭和49年 1月	香港に香港横尾有限公司（現・連結子会社香港友華有限公司）設立。
昭和53年 4月	シンガポールにYOKOWO SINGAPORE PTE. LTD.（現・連結子会社）設立。
昭和54年 4月	コンタクトプローブの生産開始。
昭和57年 4月	開発本部を本社に設立。富岡工場の建物増設。
昭和58年 4月	パーソナル無線アンテナ生産開始、衛星放送受信用アウトドアユニット生産開始、IC検査用微細プローブユニット生産開始。
昭和59年 7月	シカゴにYOKOWO AMERICA CORPORATION（現・連結子会社）設立。富岡工場の建物増設。
昭和60年10月	資本金12億9,200万円に増資。
昭和61年 4月	欧州米国向衛星放送受信機生産開始。回路検査機器製品を拡充。スプリングコネクタの生産開始。
昭和62年 1月	マイクロ波応用機器製品を拡充。
昭和62年11月	マレーシアにYOKOWO ELECTRONICS (M) SDN. BHD.（現・連結子会社）設立。
平成元年 5月	東京本社社屋完成。開発本部拡充。マイクロ波線型デバイスの生産開始。
平成2年 2月	スイスフラン建転換社債4,700万スイスフラン発行。
平成2年10月	社名を株式会社ヨコオに変更。
平成6年 4月	愛知県豊橋市に中部営業所開設。
平成6年 5月	中華人民共和国に東莞友華電子有限公司（現・連結子会社）設立。
平成6年 6月	香港に支店開設。
平成6年11月	シンガポールに支店開設。
平成7年11月	中華人民共和国に東莞友華汽车配件有限公司（現・連結子会社）設立。
平成8年 3月	スイスフラン建新株引受権付社債3,500万スイスフラン発行。 マイクロ波ICカードシステム生産開始。
平成8年 8月	マイクロウェーブセラミックス生産開始。
平成11年12月	イギリスにYOKOWO EUROPE LTD.（現・連結子会社）設立。
平成12年 2月	中華人民共和国に東莞友華通信配件有限公司（現・連結子会社）設立。
平成12年 2月	東京都北区滝野川に(株)ヨコオ・ディ・エス（現・連結子会社）設立。
平成12年 3月	転換社債50億円発行。
平成13年 3月	東京証券取引所第一部上場。
平成14年 8月	オハイオにYOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC.（現・連結子会社）設立。
平成14年12月	韓国にYOKOWO KOREA CO., LTD.（現・連結子会社）設立。
平成16年11月	韓国にINFAC-YOKOWO CO., LTD.（現・持分法適用関連会社）設立。
平成17年 3月	フランスにYOKOWO (FRANCE) S.A.S.（現・連結子会社）設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（連結財務諸表提出会社）、連結子会社19社、及び持分法適用関連会社1社で構成され、各種電子機器（車載通信機器、回路検査コネクタ、無線通信機器）の製造販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当社（連結財務諸表提出会社）

㈱ヨコオは各種電子機器（車載通信機器、回路検査コネクタ、無線通信機器）の一部製品の原材料部品を国内及び海外製造子会社に供給し、完成品及び部品として仕入れ、顧客に販売しております。又一部製品は販売子会社に供給しております。

国内製造子会社

製造子会社4社は、㈱ヨコオより部品、材料の支給を受けて各種電子機器（車載通信機器、回路検査コネクタ、無線通信機器）の製品及び部品を生産し㈱ヨコオに供給しております。又製品の一部を直接顧客に販売しております。

海外製造子会社

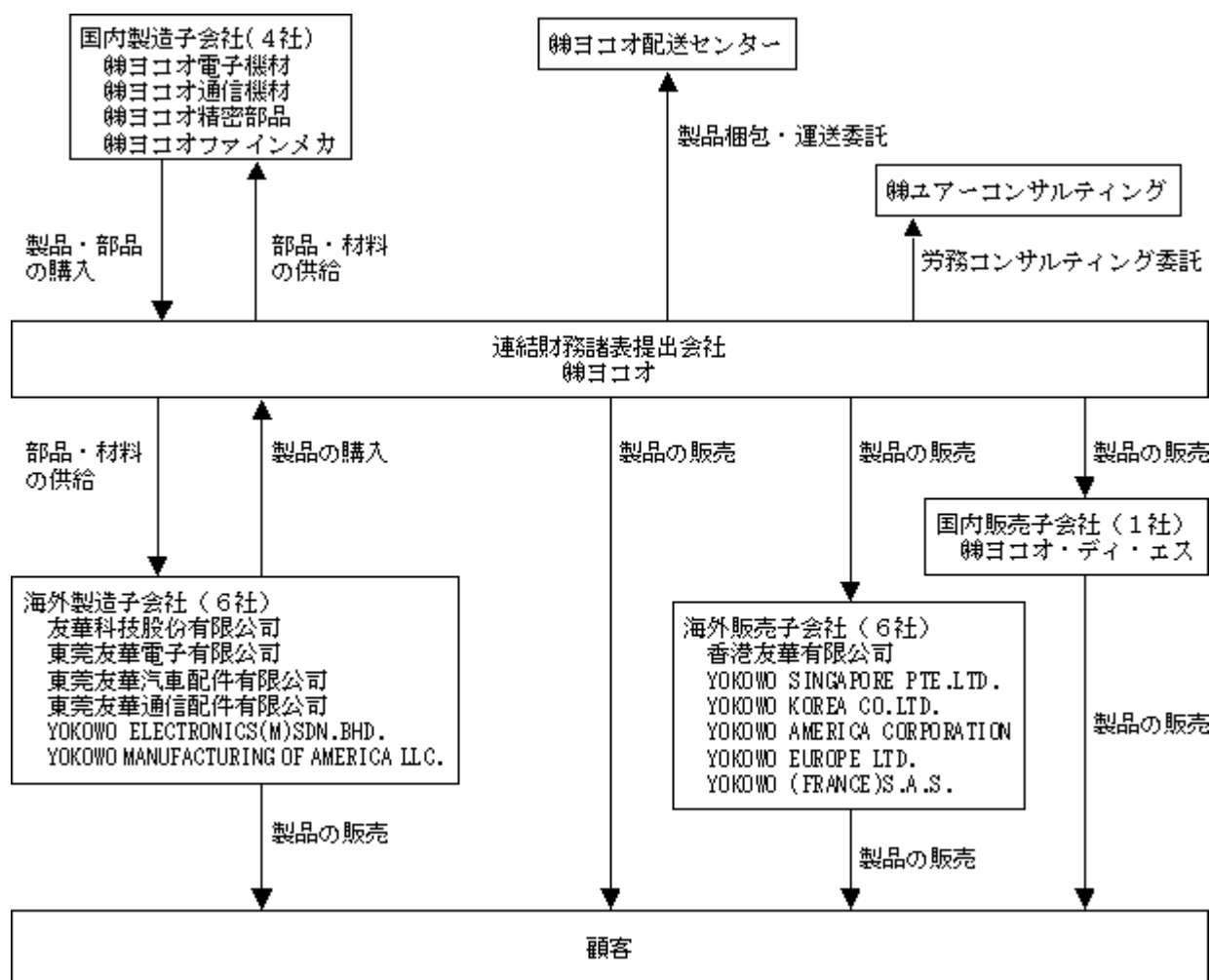
製造子会社6社は㈱ヨコオ及び他の子会社より部品、材料の供給を受けて各種電子機器（車載通信機器、回路検査コネクタ、無線通信機器）の製品及び部品を生産し㈱ヨコオに供給しております。又製品の一部を直接顧客に販売しております。

販売子会社

販売子会社7社は主に㈱ヨコオ及び海外製造子会社より製品の供給を受け顧客に販売しております。

その他㈱ヨコオ配送センターは当社（連結財務諸表提出会社）の製品梱包及び運送業務を行っております。

又㈱ユアールコンサルティングは労務コンサルティングを行っております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容					摘要	
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 賃借		
						当社 役員	当社 職員					
(連結子会社)												
㈱ヨコオ電子機材	群馬県富岡市	100,000千円	無線通信機器の製造並びに販売	100			2	2	資金を貸与しております。	当社から電子部品を購入し、製品を当社に販売しております。	当社から土地建物を賃借しております。	
㈱ヨコオ通信機材	群馬県富岡市	100,000千円	車載通信機器の製造並びに販売	100			2	1		当社から電子部品を購入し、製品を当社に販売しております。	当社から土地建物を賃借しております。	(注)2
㈱ヨコオ精密部品	群馬県富岡市	100,000千円	回路検査コネクタ・無線通信機器部品の製造並びに販売	100			2	1		当社から材料を購入し、製品を当社に販売しております。	当社から土地建物を賃借しております。	
㈱ヨコオファインメカ	群馬県富岡市	100,000千円	回路検査コネクタの製造並びに販売	100			2	1		当社から部品を購入し、製品を当社に販売しております。	当社から土地建物を賃借しております。	
㈱ヨコオ配送センター	群馬県富岡市	10,000千円	製品梱包及び運送	100			2	1		梱包運送	当社から土地建物を賃借しております。	
㈱ヨコオ・ディ・エス	東京都北区	101,000千円	回路検査コネクタの通信販売	100			1	2		当社から製品を購入しております。		
㈱ユアールコンサルティング	東京都北区	20,000千円	人材紹介コンサルティング	100			2	1		人材紹介	当社から土地建物を賃借しております。	
友華科技股份有限公司	中華民国台湾省台北県樹林鎮	30,000千台湾ドル	無線通信機器の製造並びに販売	100			2	2		当社から材料、部品を購入し、製品、部品を当社に販売しております。		
YOKOWO ELECTRONICS (M) SDN. BHD.	KULIM INDUSTRIAL ESTATE, KEDAH MALAYSIA	6,000千マレーシアドル	全事業部門製品の製造並びに販売	100			1	1	資金を貸与しております。	当社から材料、部品を購入し、製品、部品を当社に販売しております。		
東莞友華電子有限公司	中華人民共和国広東省東莞市	76,701千元	無線通信機器の製造並びに販売	(100)100			1	2		当社から部品を購入し、製品を当社に販売しております。		(注)2
東莞友華汽车配件有限公司	中華人民共和国広東省東莞市	66,454千元	車載通信機器の製造並びに販売	(100)100			1	3		当社から部品を購入し、製品を当社に販売しております。		(注)2
東莞友華通信配件有限公司	中華人民共和国広東省東莞市	33,016千元	無線通信機器の製造並びに販売	100			1	3		当社から材料、部品を購入し、製品、部品を当社に販売しております。		(注)2

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容					摘要
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借	
						当社 役員	当社 職員				
香港友華有限公司	KOWLOON HONG KONG	46,800 千香港ドル	車載通信機 器・無線通 信機器の販 売	100		1	1	資金を貸 与しており ます。	当社から部品 を購入し、製 品を当社に販 売しております。		(注) 2
YOKOWO SINGAPORE PTE. LTD.	PASIR PANJANG ROAD SINGAPORE	1,000 千シンガポ ールドル	全事業部門 製品の販売	100		2	2		当社から製品 を購入して おります。		
YOKOWO AMERICA CORPORATION	ILLINOIS U.S.A.	1,100 千米ドル	全事業部門 製品の販売	100		1	2		当社から製品 を購入して おります。		
YOKOWO EUROPE LTD.	MIDDLESEX U.K.	500 千スターリ ングポンド	全事業部門 製品の販売	100		1	2		当社から製品 を購入して おります。		
YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC.	HILLIARD OHIO, U.S.A.	500 千米ドル	車載通信機 器の製造並 びに販売	(100) 100			2		当社から材 料、部品を購 入し、製品を 当社に販売し ております。		
YOKOWO KOREA CO. LTD.	韓国 ソウル麻 浦区	250,000 千ウオン	車載通信機 器・無線通 信機器の販 売	100		2	2		当社から製品 を購入して おります。		
YOKOWO FRANCE S.A.S.	ROSA LUXEMBOURG FRANCE	400 千ユーロ	回路検査コ ネクタの販 売	100		1			当社から製品 を購入して おります。		
(持分法適用関連 会社)											
INFAC-YOKOWO CO.,LTD.	韓国 仁川南洞 公団内	2,000,000 千ウオン	車載通信機 器の製造並 びに販売	50		1	1		当社から部品 を購入して おります。		

(注) 1 議決権に対する所有割合欄の上段()内数字は、間接所有割合であります。

2 特定子会社であります。

3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている子会社はありません。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 YOKOWO FRANCE S.A.S.とINFAC-YOKOWO CO.,LTD.は当連結会計年度中に設立しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
車載通信機器	1,628
回路検査コネクタ	435
無線通信機器	1,016
全社(共通)	481
合計	3,560

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
460	36.7	10.5	6,125,000

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は単独組合であり、昭和30年4月、株式会社横尾製作所労働組合(現ヨコオ労働組合)を結成し、平成17年3月末における組合加入員は、357名であります。

組合結成以来、労使間の諸問題は相互の立場を尊重し、常に協調をもって解決されており、その他特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社においては、労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の概要

当連結会計年度における世界経済は、上半期は前年の流れを受け、世界経済の牽引役である米国経済と一大経済圏を構築しつつある中国市場の好調さに支えられまして、拡大基調で推移致しましたが、夏場以降は「IT・デジタル関連需要の循環的調整局面入り」と、これに基づく米国・中国経済の減速から世界景気の勢いにかげりが見え始めました。これに加え、原油/鉄鋼に代表される「一次原材料の高騰」と「米国の慢性的双子の赤字(財政赤字/貿易赤字)をベースとしたドル安の進行」が各国経済に悪影響を与えつつあり、今後の世界経済の大きな懸念材料となっております。

また、日本においてはここ数年日本経済の足かせとなっていた「金融不安心理」は払拭され、株式市場も日経平均株価1万1千円台で安定的に推移しており、上半期の日本経済は米国/中国を中心とした世界経済の拡大基調を受け、輸出と設備投資を中心に順調に推移致しました。しかしながら、秋口以降は前述致しました「IT関連需要の調整」と「一次原材料の持続的高騰」及び「米ドルに対する円高の進行」を背景に景気減速傾向を強めております。

今後の見通しにつきましては、「IT関連財の在庫調整」・「米国/中国市場における成長鈍化」・「個人消費の息切れ」等により一段の調整色を強める展開が予想され、今年に入ってクローズアップされて来ました中国/韓国における反日運動等のリスク要因も相まって、景気の再浮上時期については05年秋口以降との見方が一般的になって来ております。

一方、当社グループの事業フィールドは基本的には成長フィールドにありますが、従来のような高成長は望めず安定成長に移行しております。企業間競争は、異業種大手メーカーの参入も恒常化しており一段と厳しさを増しております。また、中国発のデフレ経済構造はますます進展し、わが国部品業界におきましてもこの影響は顕在化しており、価格競争は従来の常識を超えた厳しさを呈しております。即ち、産業構造は全世界的にかつ加速的に変化しており、これからの企業経営はこれらに対応し得ることが必須条件となっております。このような状況の中で、当社グループは車載マルチメディア/テレマティクス/ITSなど新アプリケーションの本格化により、堅実に拡大している自動車市場と急速に回復しつつある半導体(検査)市場に焦点を当てた拡販活動と、当社グループにとって潜在的拡販機会の大きい海外市場におけるマーケットフロントライン強化に基づく拡販活動を強力に推進致しました。その結果、当連結会計年度の連結売上高は284億4千4百万円と、前年同期比6.8%の増収となりました。

利益につきましては、全事業にわたる原価低減活動を強力に推進致しましたが、一部の事業における想定以上の製品単価の下落と事業体制強化に伴う固定費増から、経常利益は22億7千5百万円と前年同期比1.4%の増益に留まりました。連結当期純利益につきましては、13億1千2百万円と前年同期比24.5%の減益となりました。これは前連結会計年度に厚生年金基金代行返上に伴う特別利益を7億1千3百万円計上したことによるものであります。

事業分野別に見た営業概況は、下記のとおりであります。

<車載通信機器分野>

当分野の主力市場である国内自動車市場は、新車効果による国内販売の好調さと米国/アジア市場向け輸出が堅調であったことにより、国内自動車生産は3年連続で1,000万台を超える水準となりました。

また、世界市場で見ると日・米・西欧市場は既に成熟市場であります。人口の増加と経済発展の著しい中国を代表とする発展途上国市場におけるモータリゼーション化の進展により、世界生産台数は6,200万台水準を確保し、市場は確実かつ安定的に成長しております。

この様な状況の中で、当社グループは戦略製品であるマイクロアンテナ/ETCアンテナ/GPSアンテナ/車載センサー等を、車載マルチメディア/ITS分野に本格拡販するとともに海外市場における拡販活動を強力に推進致しました。その結果、当連結会計年度の連結売上高は148億8千3百万円と前年同期比12.6%の増加となりました。

今後もデジタル化等進展著しい車載マルチメディア/ITS/テレマティクス等の新アプリケーション市場に焦点を当て、多機能アンテナ/複合アンテナ/車載センサー等の新機軸製品の開発・拡販と、大市場である欧米・アジアの海外市場開拓を積極的に推進してまいります。

<回路検査用コネクタ分野>

当分野の主力市場である半導体(検査)市場は、携帯電話・デジタルカメラ等の市場拡大に加え、デジタル家電の成長を背景に順調に市場を拡大しており、2004年世界半導体市場は、約2,100億ドルと過去最高水準の市場規模となりました。

当社グループは戦略製品であるIC検査用BGAソケット/ICテスター用ユニットリングの拡販活動と、海外市場における事業拡大活動を積極的に推進致しました。その結果、当連結会計年度の連結売上高は62億2百万円と前年同期比

5.2%の増加となりました。

今後は、ますます市場ニーズの高まる高速検査対応製品(ハイギガソケット/コンタクタ) やウェハー検査用テストヘッド等の新機軸製品の開発・拡販を推進すると共に、戦略製品であるIC検査用BGAソケットのグローバル市場への拡販活動を強力に推進してまいります。

<無線通信機器分野>

当分野の主力市場である携帯電話市場は、海外市場を中心に順調に拡大しており、世界需要は2004年度6億台水準に達しました。この背景には日本市場が先駆的役割を果たしたカラー画面の大型液晶化、カメラ搭載機等の付加価値製品が欧米市場において急速に発展し、買替え需要を喚起したこと、及びアジア市場においては中国の経済成長に伴い加入者数が順調に増加していることなどがあげられます。

この様な状況の中で、当社グループは拡販活動を推進致しましたが、当連結会計年度の連結売上高は73億5千7百万円と前年同期比2.2%の減少となりました。この主な原因は、携帯電話用アンテナの内蔵化に伴う大幅な製品単価の下落と成長市場である海外市場における拡販が不十分であったことがあげられます。

今後は、アンテナ分野においてはマルチバンドニーズに対応した戦略製品「ディバージェントアンテナ」の拡販と将来の市場拡大が期待される地上波デジタルTV、ブルートゥース、携帯端末位置情報システム等の新しいアプリケーションに対する新製品開発を積極的に推進してまいります。また、コネクタ分野においては、戦略製品「端子型コネクタ」の拡販と「板バネコネクタ」への事業領域拡大を積極的に推進してまいります。更に携帯電話市場の90%以上を占める欧・米・アジア系メーカーにおける大幅事業拡大を推進いたします。

所在地別セグメントでは、国内売上高が250億1千9百万円と前年同期比4.4%の増収となりました。また、欧米売上高は17億1千9百万円と前年同期比51.7%の増収となり、アジア売上高は158億7百万円と前年同期比19.2%の増収となりました。

営業利益は、国内営業利益が10億7千1百万円と前年同期比30.6%の減益となりました。欧米地域ではコミッション売上が増加したことにより1億3千2百万円と前年同期比26.5%の増益となりました。アジア地域では8億8千7百万円と前年同期比33.4%の増益となりました。

海外売上高は83億3千2百万円と前年同期比41.4%の増収となりました。特に米国の半導体市場の回復や携帯電話市場の好調により欧米売上高は25億5千6百万円と前年同期比55.2%の増収となりました。また、アジア地域での生産拠点への携帯電話機メーカー向けコネクタの輸出が増加した結果、アジア売上高は57億3千2百万円と前年同期比45.0%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動による当連結会計年度のキャッシュ・フローは24億6千5百万円(前年同期比10億9千7百万円の増加)となりました。これは税金等調整前当期純利益が22億2千万円と前連結会計年度と比べ減益となりましたが、主に売上債権の減少等の要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動による当連結会計年度のキャッシュ・フローは17億2千5百万円(前年同期比14億6千6百万円の資金の減少)のマイナスとなりました。これは主に設備投資の増加等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動による当連結会計年度のキャッシュ・フローは2億1千4百万円(前年同期比43億2千万円の資金の増加)のマイナスとなりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より5億4千5百万円増加して、47億9千8百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
車載通信機器	14,754,859	110.1
回路検査コネクタ	6,338,860	108.0
無線通信機器	7,282,693	97.3
計	28,376,412	106.1

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 記載金額は消費税等を除いて表示しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
車載通信機器	14,936,287	112.7	1,161,968	104.7
回路検査コネクタ	6,218,839	103.3	535,154	103.1
無線通信機器	7,273,265	97.2	353,403	80.7
計	28,428,392	106.2	2,050,525	99.2

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 記載金額は消費税等を除いて表示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
車載通信機器	14,883,657	112.6
回路検査コネクタ	6,202,551	105.2
無線通信機器	7,357,855	97.8
計	28,444,063	106.8

(注) 記載金額は消費税等を除いて表示しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは2004年12月より経営執行機能強化のため「社内カンパニー制」を導入しました。当社グループの事業分野を「アンテナシステム」と「コネクタ」の2つのカンパニーに分けそれぞれの事業が持つ「コアコンピタンス」を磨き上げて事業の拡大と高収益化を目指していく方針であります。

中期の経営方針としては下記のとおりであります。

- (1) 経営・事業活動の全ての面でその意思決定と行動を飛躍的にスピードアップさせる。
- (2) 企業の社会的責任(CSR)を徹底する。
- (3) 事業進化・事業拡大を加速させる。
- (4) 事業グローバル化の業績への本格貢献を実現する。
- (5) コアコンピタンスを強化する。
- (6) 「桁違い品質」のグループ内グローバルスタンダード化を実現する。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況及び株価に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中において将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの販売及び生産活動は、日本国内のみならず米国・欧州・アジア諸国等世界全域に幅広く行っております。これら関係諸国での事業活動に伴い、以下に掲げるリスクが内在しております。

- 予期しない法律または規制の変更
- 不利な政治または経済要因
- 未整備の技術インフラ
- 潜在的に不利な税制影響
- テロ、戦争、デモその他等の要因による社会的混乱
- 人材の採用と確保

生産活動については、その約3分の2を中国及びマレーシアの2国に立地する生産子会社4社に委ねておりますが、当該国での法環境の変化、経済政策の変更、反日感情に伴うデモ・ストライキ等が短期且つ大幅であった場合は、収益計画上のリスクが発生いたします。

また、SARS(重症急性呼吸器症候群)や鳥インフルエンザなど予期できない伝染病の発生、スマトラ沖地震の様な自然災害の発生等で企業努力での対策範疇を超えた場合には、製品供給対応リスクが発生いたします。

(2) 為替レートの変動に伴うリスク

当社グループ事業は、販売高の約4分の1・生産高の約3分の2を海外拠点で行っております。各地域における売上・原価・保有資産など多くは現地通貨建てであり、連結財務諸表上は円換算しております。換算時の為替レートにより、これらの項目は、現地及び日本の通貨価値の変動により当社グループの経営成績及び財務状況等に影響をあたえます。

他の通貨に対する円高は当社グループの事業にマイナス影響を及ぼし、円安は当社グループの事業にプラス影響となります。

(3) 特定事業の事業サイクルに伴う業量変動リスク

当社グループ売上の4分の1相当を占める回路検査コネクタ事業は半導体製造業の一環に位置しております。

当該事業製品のうち、売上の8分の1を占めるICUは半導体検査装置の構成部品であり、設備投資に完全にリンクして受注量が変動いたします。日常活動として半導体業界の設備投資動向(シリコンサイクル)に関し情報収集・分析を行っており適正な経営判断をしているものの、業界全般での急激な方向転換場面では売上高・利益の影響が発生いたします。

(4) 減損会計導入に伴うリスク

当社グループでは、製造活動を営むために多数の固定資産を所有しております。今後、固定資産に対する減損会計が導入され、当社グループの収益性が著しく低下した場合には、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を与えます。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、本社研究開発部、カンパニー技術部および現地開発拠点で行っております。

当社グループは、情報・通信・放送の3分野を中心に国際的にデジタル化・高速大容量化・高周波化が進み、特に無線分野のマルチメディア化・グローバル化が進行する中、事業領域拡大の為に基盤技術構築と新用途開発活動を行う研究開発部門、新製品開発と新製品拡大活動を行うカンパニー技術部門、および顧客密着で迅速な製品展開を図る現地開発拠点が一丸となって迅速な新技術、新製品開発に向けて活動を展開しております。

当連結会計年度下期においては、当社グループの基盤技術であるアンテナ技術、高周波回路技術、微細精密加工技術及びセラミックス技術を核に研究開発活動を推進しております。

その成果として、車載通信機器部門では、AM/FM・セルラー・GPS・衛星DAB・地上デジタルTV等多岐にわたるメディア用アンテナの複合化商品開発、及びタイヤ空気圧監視システムの商品開発を推進しております。

また回路検査機器部門では、微細精密加工技術と高周波回路技術を核とし、プローブ機能向上技術の技術開発と、高速デジタルIC検査用多点同軸形テストヘッドの商品開発を推進しております。

無線通信機器部門の携帯電話用アンテナ分野では、内蔵マルチバンドアンテナの更なる小型化技術開発・商品開発と、地上デジタルTV用電子制御内蔵アンテナの技術開発を進めております。またセラミックス分野では、各種表面実装形チップアンテナの商品改良と標準化を進めております。またファインコネクタ分野では、携帯電話・情報端末市場向けコイルコネクタ、スプリングコネクタの更なる改良と商品展開を進めております。

当社グループは、これらの研究開発を更に深耕・展開しておりますが、特にアンテナの技術革新を実現するため、アンテナに適した高周波半導体デバイス技術、セラミック積層基板技術、新材料技術等の新たな基盤技術の研究を継続しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額（人件費、経費を含む）は2,023百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および会計数値の見積もり

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の採用や資産・負債及び収益・費用の計上並びに開示に関する経営者の見積もりについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実績の結果は見積もり特有の不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用しております重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度における総資産は前連結会計年度比1,217百万円(5.4%)増の23,712百万円となりました。

流動資産は、469百万円(3.2%)増加しました。その主要な要因は受取手形及び売掛金の減少が223百万円あったことなどから現金及び預金が545百万円増加したことによるものであります。固定資産は748百万円(9.8%)増加しました。その主要な要因は有形固定資産が354百万円、ソフトウェア(ERP関連)資産が138百万円、中国新工場建設に関する長期前払費用の増加で140百万円と設備投資によるものであります。

一方、負債合計は、22百万円(0.3%)増加の7,013百万円となりました。流動負債は5百万円(0.1%)増加の6,104百万円、固定負債は16百万円(1.9%)の微増となりました。

この結果、流動比率は前年比7.4ポイント増の251.6%、負債比率は前年比ポイント1.5%減の29.6%となり、自己資本比率は1.5ポイント増の70.4%となりました。このように、資産の流動性及び安定性を維持しております。

(3) 経営成績の分析

(売上総利益)

当連結会計年度における売上高は前年同期比1,806百万円(6.8%)増の28,444百万円、売上原価は1,831百万円(9.7%)増の20,627百万円、売上総利益は25百万円(0.3%)減の7,816百万円となりました。車載通信機器の売上が増加し、無線通信機器の売上が減少するなど製品構成比の変化が主な利益減少要因となりました。なお、事業別の売上高の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」で説明しております。

(営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は198百万円(3.7%)増の5,560百万円、営業利益は223百万円(9.0%)減の2,256百万円となりました。販売費および一般管理費の増加要因は従業員給与手当であり、145百万円の増加となっております。主な理由としましては当社の営業・技術分野の戦略的強化に伴う人員増によるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は34百万円(83.9%)増の76百万円、営業外費用は221百万円(79.5%)減の57百万円、経常利益は32百万円(1.4%)増の2,275百万円となりました。営業外費用の減少は主に為替差損が164百万円減少したことによっております。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は1,006百万円(99.7%)減の3百万円、特別損失は508百万円(89.7%)減の58百万円、税金等調整前当期純利益は465百万円(17.3%)減の2,220百万円となりました。特別利益の減少は主に年金代行部分返上益713百万円、固定資産売却益150百万円、国庫補助金収入130百万円が減少し、特別損失の減少は主に投資有価証券売却損258百万円、為替差損185百万円、固定資産除却損58百万円の減少によっております。

(当期純利益)

当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税は807百万円となり、法人税等調整額は100百万円となりました。以上の結果、当期純利益は427百万円(24.6%)減の1,312百万円となりました。

(4) 流動性と資金の源泉

当社の運転資金は、主に製品製造に供される原材料や部品の調達に費やされており、製造費用や販売費用及び一般管理費用にも同様に拠出されております。設備投資は生産体制の構築、情報システムの整備等に拠出されております。これら

の必要資金は、利益の計上、たな卸資産在庫の減少等により生み出した内部資金により賄うことを基本方針としております。当社は現金及び現金同等物の水準から、十分な流動性を確保していると考えておりますが、充実した運転資金、設備投資に備えるため、500百万円の借入を前連結会計年度に実施しております。また、当社は金融機関と貸出コミットメント契約（契約総額 2,000百万円、未実行残高 2,000百万円）を締結しており、十分な資金調達の枠を確保しております。なお、キャッシュフローの状況の詳細は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」で説明しております。

（5）経営者の現状認識と今後の方針

世界経済は、発展途上国での需要拡大と新アプリケーションの本格化が著しい自動車市場は確実かつ安定的な市場拡大が期待できますが、携帯電話・半導体等のIT産業は循環的調整局面に入っており、また原油等一次原材料の高騰、及びドル安の進行等も相まって、景気の減速懸念が高まっております。

当社グループは、このような経済環境の中で、安定成長と更なる収益体質の向上を目指し、経営革新に取り組んでまいります。当社グループが展開する事業領域での環境変化、技術革新は急激かつ鋭角的であり、こうした変化に対応するために、それぞれの事業の事業進化を積極的かつスピーディーに推進してまいります。

このため当社グループは、昨年12月に「社内カンパニー制」を柱とする経営組織改革を実施致しました。これは、当社グループの事業を要素技術の見地から「アンテナシステム」と「コネクタ」の2つのカンパニーに分け、それぞれの事業が持つ「コアコンピタンス」を磨きあげるにより、事業の進化/拡大と高収益化を目指すものであります。

また、当社グループの各事業にとって事業拡大機会の膨大な海外市場に対しては、現在推進中の「マーケットフロントライン強化策」を、より一層強力に推進してまいります。更に従来より取り組んでいる事業構造の革新、システム革新、人材構成の革新につきましても重点テーマを設定し、それぞれにプロジェクトを発足させ、取組みを活発化させ経営効率の改善を推進しております。

当社グループは、以上の経営課題に積極的に取り組むことにより、企業価値向上に向けて努力してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は、機械装置481,862千円（主に車載通信機器部門、回路検査コネクタ部門、及び無線通信機器部門の増産用設備）、工具器具備品443,079千円（主に車載通信機器部門の増産用設備及び研究用設備）であります。また、提出会社においてERPの導入を進めており、その当期における投資額は138,484千円（全社共通）であります。在外子会社においては、東莞友華電子有限公司（無線通信機器部門）、東莞友華汽车配件有限公司（車載通信機器部門）にて新工場建設を開始しており、当期における投資額はそれぞれ192,971千円、110,674千円でありませす。なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
富岡工場 (群馬県富岡市)	車載通信機器 回路検査コネク タ 無線通信機器	生産設備	314,526	223,324	596,495 (59,281)	431,136	1,565,482	306
本社 (東京都北区)	共通	販売 管理事務 開発	160,545	3,812	3,716 (181)	79,973	248,046	133
七日市工場 (群馬県富岡市)	無線通信機器	生産設備	8,040	-	13,904 (8,630)	-	21,944	-
大阪営業所 (大阪市淀川区)	共通	販売施設	-	1,847	- (-)	37	1,884	9
その他	共通	社員寮他	652	-	54,536 (14,868) <2,133>	-	55,188	12

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。
 2 上記中<外書>は、連結会社以外からの賃借設備であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
本社 (東京都北区)	共通	研究開発及び技術管理 設備	37セット	平成11年10月～ 平成21年12月	千円 79,644	千円 190,060
富岡工場 (群馬県富岡市)	生産技術 部	生産設備	12セット	平成15年12月～ 平成20年3月	17,001	167,879
富岡工場 (群馬県富岡市)	共通	OA機器	12セット	平成7年5月～ 平成17年2月	33,749	35,312

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ヨコオ電子機材	本社 (群馬県富岡市)	無線通信機器	生産設備	41,134	181,128	158,989 (6,882)	8,288	389,540	62
(株)ヨコオ精密部品	本社 (群馬県富岡市)	回路検査コネ クタ 無線通信機器	生産設備	54,041	407,278	- (-)	11,930	473,250	60
(株)ヨコオ通信機材	本社 (群馬県富岡市)	車載通信機器	生産設備	8,661	86,296	- (-)	113,782	208,740	221
(株)ヨコオファイン メカ	本社 (群馬県富岡市)	回路検査コネ クタ	生産設備	11,383	49,786	- (-)	32,744	93,914	62

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

2 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	台数	リース期間	年間リース 料	リース契約 残高
(株)ヨコオ 精密部品	本社 (群馬県富岡 市)	無線通信 機器	NC自動盤	13台	平成12年1月～ 平成22年4月	千円 22,142	千円 83,986
(株)ヨコオ 通信機材	本社 (群馬県富岡 市)	車載通信 機器	生産設備	1ライン	平成13年2月～ 平成19年1月	15,563	29,866

(3) 在外子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
友華科技 股份有限公司	本社 (中華民国台湾省 台北県樹林鎮)	無線通信機器	生産設備	4,311	31,327	- (-)	1,965	37,604	24
YOKOWO ELECTRONICS(M) SDN.BHD.	本社 (KULIM INDUSTRIAL ESTATE, KEDAH MALAYSIA)	車載通信機器 回路検査コネ クタ 無線通信機器	生産設備	171,254	251,448	- (-)	120,131	542,834	444
東莞友華電子 有限公司	本社 (中華人民共和國 広東省東莞市)	無線通信機器	生産設備	27,201	243,212	- (-)	235,627	506,041	947
東莞友華汽車 配件有限公司	本社 (中華人民共和國 広東省東莞市)	車載通信機器	生産設備	12,858	612,934	- (-)	136,720	762,513	1,031
東莞友華通信 配件有限公司	本社 (中華人民共和國 広東省東莞市)	無線通信機器	生産設備	922	120,062	- (-)	23,440	144,424	147
YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC.	本社 (HILLIARD OHIO, U.S.A.)	車載通信機器	生産設備	-	22,022	- (-)	9,718	31,740	15

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	富岡工場	群馬県富岡 市	共通	ERPシス テム	475,000	345,142	自己資本及 び借入金	2003年12月	2006年3月
東莞友華電子 有限公司	本社工場	中華人民共 和国広東省 東莞市	無線通信機 器	本社工場新 築	260,000	192,971	自己資本	2004年4月	2005年9月
東莞友華汽車 配件有限公司	本社工場	中華人民共 和国広東省 東莞市	車載通信機 器	本社工場新 築	260,000	110,674	自己資本	2004年4月	2005年9月

(注) 現在ERPについてリース予定はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,849,878	20,849,878	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式
計	20,849,878	20,849,878		

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成12年6月29日）		
	事業年度末現在 （平成17年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）
新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	118,500	116,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり2,415（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日～ 平成18年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,415 資本組入額 1,208	同左
新株予約権の行使の条件	当社取締役又は従業員であることを要します。権利者が当社取締役又は従業員の地位を失い1ヶ月を経過した場合、死亡した場合、破産宣告を受けた場合は、その権利は消滅いたします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定その他の処分は認められておりません。	同左

（注） 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行する時は、次の算式により払込金額（以下、「行使価額」という。）を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行済株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

当社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成13年6月28日）		
	事業年度末現在 （平成17年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年5月31日）
新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	154,500	152,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1,274（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～ 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,274 資本組入額 637	同左
新株予約権の行使の条件	当社取締役又は従業員であることを要します。権利者が当社取締役又は従業員の地位を失い1ヶ月を経過した場合、死亡した場合、破産宣告を受けた場合は、その権利は消滅いたします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定その他の処分は認められておりません。	同左

（注） 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行する時は、次の算式により払込金額（以下、「行使価額」といいます。）を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行済株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

株主総会の特別決議日（平成14年 6月27日）		
	事業年度末現在 （平成17年 3月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年 5月31日）
新株予約権の数（個）	1,450（注）1	1,440（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	145,000	144,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり781（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年 7月 1日～ 平成20年 6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 781 資本組入額 391	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員の地位を有していることを要します。</p> <p>なお、当社は新株予約権者が権利行使する前に、当社の取締役、監査役、従業員の地位喪失又は死亡により、新株予約権を行使できる条件に該当しなくなった場合には、その新株予約権を消却することができます。この場合、当該新株予約権は無償で消却いたします。</p> <p>その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによります。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は禁止しております。	同左

（注）1 新株予約権 1個につき目的となります株式数は、100株であります。

2 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行する時は、次の算式により払込金額（以下、「行使価額」といいます。）を調整し、調整による 1円未満の端数は切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行済株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ発行価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、発行価額は適切に調整されるものとしております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成11年4月1日 ～ 平成12年3月31日	3,192,552	20,799,879	1,466,977	3,929,270	1,823,432	3,914,927
平成12年4月1日 ～ 平成13年3月31日	49,999	20,849,878	66,998	3,996,269	67,001	3,981,928

(注) 1 平成11年4月1日から平成12年3月31日の資本金等の増加は、新株引受権付社債の権利行使による増加であります。

2 平成12年4月1日から平成13年3月31日の資本金等の増加は、転換社債の転換による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	53	33	174	64	1	6,605	6,930	
所有株式数(単元)	-	92,716	1,816	6,348	27,460	1	79,920	208,261	23,778
所有株式数の割合 (%)	-	44.5	0.9	3.0	13.2	0.0	38.4	100.0	

(注) 1 自己株式551,147株(うちストックオプション制度に係るもの 548,700株)は、個人その他に5,511単元、単元未満株式の状況に47株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、26単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,970	9.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,187	5.7
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	962	4.6
バンクオブニューヨークヨーロッパリミテッドルクセンブルク131800(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	67 LOMBARD STREET LONDON EC3P 3DL (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	834	4.0
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	654	3.1
徳間 敬太郎	群馬県富岡市七日市1090	556	2.7
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	541	2.6
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	473	2.3
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21-42	446	2.1
株式会社ヨコオ取引先持株会	群馬県富岡市神農原蛇崩1112	430	2.1
計		8,058	38.7

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,970千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,187千株
UFJ信託銀行株式会社	58千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	473千株

2 上記のほか、自己株式が551千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 551,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,275,000	202,750	同上
単元未満株式	普通株式 23,778		同上
発行済株式総数	20,849,878		
総株主の議決権		202,750	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨコオ	東京都北区滝野川 7丁目5番11号	551,100		551,100	2.6
計		551,100		551,100	2.6

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成12年6月29日第62期定時株主総会終結時に在任する取締役及び平成12年6月29日現在在籍する管理職（係長以上）に対して付与することを平成12年6月29日の定時株主総会において決議されたもの、及び平成13年6月28日第63期定時株主総会終結時に在任する取締役及び平成13年6月28日現在在籍する管理職（係長以上）に対して付与することを平成13年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 12名 管理職 114名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 12名 管理職 122名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

また当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日第64期定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する管理職（係長以上）に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 12名 管理職 120名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する配当政策を重要課題の一つと位置付け、業績連動型の配当を実施することを基本方針としております。一方で、成長事業分野に対する生産設備、新規事業に対する技術開発投資及び市場開拓投資も重要な経営課題の一つと考えており、同時にこれらの為の内部留保にも努めていきたいと考えております。

このような基本方針に基づき、当事業年度の1株当たり配当額は前年同期比 2円増の14円（うち中間配当7円）とし、配当性向は51.5%となりました。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月5日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高（円）	3,680	1,629	935	1,700	1,820
最低（円）	1,185	605	481	738	1,030

（注） 最高最低株価は、平成13年3月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高（円）	1,280	1,269	1,261	1,328	1,282	1,232
最低（円）	1,047	1,152	1,126	1,240	1,126	1,150

（注） 最高最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数
取締役会長 代表取締役		徳間 順一	昭和14年12月3日生	昭和36年2月 当社入社 昭和51年6月 当社取締役に就任 昭和57年6月 当社常務取締役に就任 昭和60年6月 台湾横尾工業股份有限公司董事長に就任 昭和61年6月 当社代表取締役専務に就任 平成3年6月 当社代表取締役副社長に就任 平成5年6月 当社代表取締役社長に就任 平成16年4月 当社代表取締役会長に就任 (現)	千株 206
取締役社長 代表取締役		林 正弘	昭和18年5月26日生	昭和41年4月 当社入社 昭和55年2月 台湾横尾工業股份有限公司總經理に就任 昭和60年6月 当社取締役に就任 平成5年6月 当社常務取締役に就任 平成7年6月 当社専務取締役に就任 平成11年4月 当社VCCS事業担当 平成16年4月 当社代表取締役社長に就任 (現)	38
取締役 副社長 代表取締役	管理・生産 担当	茂木 徳栄	昭和16年1月1日生	昭和35年9月 当社入社 昭和58年6月 当社取締役に就任 平成3年6月 当社常務取締役に就任 平成7年6月 当社専務取締役に就任 平成9年4月 当社生産部門(現)、経理部担当 平成13年6月 当社代表取締役副社長に就任 (現) 平成16年6月 当社管理部門担当(現)	61
取締役 副社長 代表取締役	技術部門担当	柳沢 和介	昭和17年8月29日生	昭和60年4月 当社入社 昭和62年6月 当社取締役に就任 平成3年6月 当社常務取締役に就任 平成7年6月 当社専務取締役に就任 平成9年4月 当社技術部門担当(現) 平成13年6月 当社代表取締役副社長に就任 (現)	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数
常務取締役	アンテナシステム カンパニープレジ デント	徳間 孝之	昭和29年6月13日生	昭和63年8月 平成5年4月 平成7年6月 平成9年4月 平成11年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年12月	当社入社 当社欧米営業部部長 当社取締役に就任 事業企画室担当 当社PCC事業担当 当社執行役員に就任 当社常務取締役に就任(現) 当社アンテナシステムカンパ ニープレジデントに就任(現)	千株 54
常務取締役	コネクタカンパ ニープレジデント	橋本 悦男	昭和20年5月9日生	昭和44年3月 昭和63年4月 平成8年11月 平成10年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年12月	当社入社 YOKOWO ELECTRONICS(M)SDN. BHD. マネージングダイレクター 回路検査用コネクタ事業部事業 部長 当社取締役に就任 当社執行役員に就任 当社常務取締役に就任(現) 当社コネクタカンパニープレジ デントに就任(現)	20
常務取締役	アンテナシステム カンパニーバイス プレジデント 技術部担当	川原 隆夫	昭和27年6月17日生	昭和62年12月 平成8年4月 平成10年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年12月	当社入社 技術本部技術部部長 当社取締役に就任 当社執行役員に就任 当社常務取締役に就任(現) 当社アンテナシステムカンパ ニーバイスプレジデントに就任 (現)	10
監査役 常勤		松本 欣也	昭和19年1月20日生	昭和38年2月 平成6年10月 平成10年4月 平成10年6月 平成12年6月	当社入社 当社シンガポール支店支店長 VCCS用品事業部事業部長 当社取締役に就任 当社監査役に就任(現)	18
監査役 常勤		秋山 勇	昭和19年8月28日生	昭和45年5月 平成10年4月 平成12年6月	当社入社 台湾横尾工業股份有限公司副総 経理 当社監査役に就任(現)	8
監査役		松尾 卓	昭和15年8月25日生	昭和38年4月 平成7年4月 平成7年6月	当社入社 香港横尾有限公司マネージング ダイレクター 当社監査役に就任(現)	15
計						471

(注) 1 監査役松尾 卓は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2 執行役員の状況

当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数
執行役員	フラインコネク タ事業部	西崎 清和	昭和28年7月11日生	昭和60年7月 平成9年4月 平成14年7月	当社入社 民生用コネクタ事業部事業部長 当社執行役員に就任（現）	千株 13
執行役員	YOKOWO KOREA CO.,LTD.MD	西迫 義人	昭和27年9月28日生	昭和59年4月 平成9年4月 平成14年7月	当社入社 VCCS純正事業部事業部長 当社執行役員に就任（現）	6
執行役員	研究開発部 担当	堀江 涼	昭和22年8月19日生	平成3年9月 平成8年4月 平成10年6月 平成15年6月	当社入社 技術本部開発部部長（現） 当社取締役に就任 当社執行役員に就任（現）	8
執行役員	生産技術部 担当	須賀 泉	昭和29年10月19日生	昭和52年4月 平成9年4月 平成13年2月 平成14年7月	当社入社 技術本部技術部コネクタ技術部 部長 生産技術部 部長 当社執行役員に就任（現）	3
執行役員	品質保証部 担当	岡山 和男	昭和20年3月3日生	昭和42年4月 平成元年6月 平成6年10月 平成10年6月 平成15年6月	当社入社 台湾横尾工業股份有限公司総経 理 品質保証部部長（現） 当社取締役に就任 当社執行役員に就任（現）	20
計						51

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要課題としております。取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置づけております。一方、監査役も監査役会を組織すると共に、各種会議に出席し、積極的な監査を行っております。

また、当社ではコンプライアンスの徹底に努めるほか、適時情報開示及び決算ごとのアナリスト等への説明会やインターネット・ホームページによる情報の提供等情報開示を積極的に行うとともに、各方面からの多様な意見の吸収を図っております。

今後とも、コーポレート・ガバナンスを推進していくとともに、企業価値の一層の向上を目指す所存であります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
委員会等設置会社であるか監査役制度会社であるかの別

監査役制度を採用しております。尚、当社の監査役は3名であります。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

当社3名の監査役のうち、社外監査役は1名であります。

業務執行・監督の仕組み

毎月の定例及び臨時の役員会に加えて、最高経営会議、経營業績報告会、執行経営会議等の組織を設け迅速な業務執行を行っております。

取締役において当該業務執行を監督するほか、社外監査役を含む監査役による適切な監査が行われております。

取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

複数の弁護士事務所と顧問契約を締結し、適宜、法的なアドバイスを受けております。また、会計監査人である監査法人、あずさ監査法人には、通常の会計監査を受けている他、適宜、会計面でのアドバイスを受けております。

内部統制システムの取組

公正な業務執行を確保するために、適切な内部統制システムを構築し、運用するとともに、適宜その見直しや整備を行っていく様、取り組んでおります。

現在、採用している内部統制システムは下記の通りです。

- ・重要な意思決定については社内規定に基づき、取締役会又は経営会議の決議を得て決裁を行っております。
- ・主要な業務に関しては、社内規定やマニュアルにて担当部署、決定権者、管理ポイントを明確化しております。
- ・監査役監査、会計監査人監査、内部監査（システム監査等）を行っております。

尚、当社では経理部員2名が内部監査を兼務しており、監査役、会計士とも相互連携を行いながら、当社事業部並びに工場、子会社監査を行っております。

会計監査の状況

当社は、「第5 経理の状況 2 監査証明について」に記載しておりますとおり、あずさ監査法人により会計監査を受けております。当業務を執行した公認会計士は2名であり、会計業務に係わる補助者は公認会計士3名、会計士補4名、その他1名であります。

- (2) 当社と社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社との利害関係はありません。

- (3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度におきます当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。尚、監査法人に対するこれ以外の報酬はありません。

役員報酬：		監査報酬：	
取締役を支払った報酬	198,750千円	監査証明に係る報酬	19,800千円
監査役を支払った報酬	25,756千円		
計	224,506千円		

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」といいます。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣布令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」といいます。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣布令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第66期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第67期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金			4,252,831		4,798,515
受取手形及び売掛金			7,688,888		7,464,897
たな卸資産			2,348,779		2,480,349
繰延税金資産			193,968		210,801
その他			413,439		426,068
貸倒引当金			6,899		20,497
流動資産合計			14,891,008	66.20	15,360,134
固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物		2,308,100		2,425,632	
減価償却累計額		1,531,253	776,846	1,592,982	832,650
機械装置及び運搬具		4,804,693		5,224,002	
減価償却累計額		2,665,127	2,139,565	2,986,289	2,237,713
工具器具備品		3,036,516		3,377,491	
減価償却累計額		1,888,907	1,147,608	2,140,723	1,236,768
土地			834,829		827,640
建設仮勘定			344,483		462,934
有形固定資産合計			5,243,334	23.31	5,597,708
2 無形固定資産					
その他			278,262		417,883
無形固定資産合計			278,262	1.24	417,883
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1		1,366,802		1,490,916
繰延税金資産			492,904		386,368
その他			222,351		459,045
貸倒引当金			152		-
投資その他の資産合計			2,081,905	9.25	2,336,330
固定資産合計			7,603,501	33.80	8,351,922
資産合計			22,494,509	100.00	23,712,057

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金		3,988,799		3,928,784	
短期借入金		500,000		500,000	
未払費用		261,935		263,844	
未払法人税等		297,509		581,544	
賞与引当金		262,348		262,436	
その他		788,459		568,338	
流動負債合計		6,099,053	27.12	6,104,948	25.75
固定負債					
退職給付引当金		494,529		486,563	
役員退職慰労引当金		393,010		394,839	
繰延税金負債		3,910		26,916	
固定負債合計		891,450	3.96	908,319	3.83
負債合計		6,990,503	31.08	7,013,267	29.58
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	4	3,996,269	17.77	3,996,269	16.85
資本剰余金		3,981,928	17.70	3,981,928	16.79
利益剰余金		8,685,078	38.61	9,714,198	40.97
その他有価証券評価差額 金		102,385	0.45	112,901	0.48
為替換算調整勘定		500,038	2.22	421,523	1.78
自己株式	4	761,617	3.39	684,984	2.89
資本合計		15,504,005	68.92	16,698,789	70.42
負債、少数株主持分及び 資本合計		22,494,509	100.00	23,712,057	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			26,637,418	100.00		28,444,063	100.00
売上原価	5		18,795,339	70.56		20,627,211	72.52
売上総利益			7,842,078	29.44		7,816,851	27.48
販売費及び一般管理費	1 5		5,361,658	20.13		5,560,426	19.55
営業利益			2,480,419	9.31		2,256,424	7.93
営業外収益							
受取利息		5,151			4,774		
受取配当金		5,055			5,553		
賃貸料		6,260			6,571		
その他		24,965	41,432	0.16	59,298	76,197	0.27
営業外費用							
支払利息		2,770			4,755		
為替差損		171,258			7,059		
持分法による投資損失		68,451			16,656		
その他		36,444	278,924	1.05	28,768	57,239	0.20
経常利益			2,242,927	8.42		2,275,382	8.00
特別利益							
固定資産売却益	2	152,612			2,562		
投資有価証券売却益		9,203			744		
貸倒引当金戻入額		4,088			-		
年金代行部分返上益		713,349			-		
国庫補助金収入		130,351	1,009,604	3.79	-	3,306	0.01
特別損失							
固定資産除却損	3	111,180			52,863		
固定資産売却損	4	9,389			5,658		
投資有価証券売却損		258,703			-		
施設利用会員権売却損		269			-		
施設利用会員権評価損		2,200			-		
為替差損	6	185,026	566,768	2.13	-	58,521	0.21
税金等調整前当期純利益			2,685,763	10.08		2,220,167	7.80
法人税、住民税及び事業税		614,624			807,717		
法人税等調整額		331,145	945,769	3.55	100,206	907,924	3.19
当期純利益			1,739,994	6.53		1,312,243	4.61

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,997,503		3,981,928
資本剰余金減少高					
資本剰余金取崩による 減少高		15,574	15,574	-	-
資本剰余金期末残高			3,981,928		3,981,928
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			7,150,568		8,685,078
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,739,994		1,312,243	
2 資本剰余金取崩による 増加高		15,574	1,755,568	-	1,312,243
利益剰余金減少高					
1 配当金		202,082		263,394	
2 自己株式処分差損		18,975		19,728	
3 持分法適用会社減少に 伴う利益剰余金減少高		-	221,058	0	283,123
利益剰余金期末残高			8,685,078		9,714,198

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,685,763	2,220,167
減価償却費		876,626	893,916
賞与引当金の増減額		34,547	60
貸倒引当金の増減額		4,880	13,204
退職給付引当金の減少額		766,046	7,966
役員退職慰労引当金の増減額		18,277	1,828
受取利息及び受取配当金		10,206	10,328
支払利息		2,770	4,755
為替差損		4,308	3,257
持分法による投資損失		68,451	16,656
投資有価証券売却損		258,703	-
投資有価証券売却益		9,203	744
施設利用会員権売却損		269	-
固定資産売却益		152,612	2,562
固定資産除却損		111,180	52,863
固定資産売却損		9,389	5,658
売上債権の増減額		1,143,001	272,774
たな卸資産の増加額		319,187	116,017
その他の資産の増減額		49,393	244,276
仕入債務の増減額		406,458	97,303
その他の負債の増減額		260,490	24,617
その他		135,778	32,855
小計		2,209,156	3,014,061
利息及び配当金の受取額		10,081	10,337
利息の支払額		2,770	4,755
法人税等の支払額		848,525	554,416
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,367,941	2,465,226

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
有形固定資産の取得 による支出		1,102,478	1,317,656
有形固定資産の売却 による収入		337,123	16,595
関係会社株式の取得 による支出		60,000	96,818
投資有価証券の取得 による支出		355,506	110,950
投資有価証券の売却 等による収入		759,097	23,839
貸付金の回収による 収入		735	-
その他		161,994	240,360
投資活動によるキャッ シュ・フロー		259,032	1,725,352
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増減 額		500,000	-
転換社債の償還によ る支出		4,866,000	-
自己株式の取得によ る支出		2,328	1,028
新株予約権の行使に よる収入		40,040	57,933
配当金の支払額		200,689	265,547
その他		6,082	5,991
財務活動によるキャッ シュ・フロー		4,535,059	214,634
現金及び現金同等物に 係る換算差額		68,479	20,443
現金及び現金同等物の 増減額		3,494,630	545,683
現金及び現金同等物の 期首残高		7,747,462	4,252,831
現金及び現金同等物の 期末残高		4,252,831	4,798,515

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 18社 連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、(株)ヨコオテクニカ及び(株)ヨコオ通信機材は平成15年4月1日に合併し、(株)ヨコオ通信機材となりました。そのため、(株)ヨコオテクニカは連結の範囲から除外しております。 また、横尾科技股份有限公司は平成16年3月19日に友華科技股份有限公司に名称を変更しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社 会社名 (株)ヨコオ・ウベギデバイス</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である友華科技股份有限公司、東莞友華電子有限公司、東莞友華汽车配件有限公司、東莞友華通信配件有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 19社 連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、YOKOWO(FRANCE) S.A.S.については当連結会計年度に新たに設立した会社であり、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社 会社名 INFAC-YOKOWO CO.,LTD. 当連結会計年度に新たに設立した会社であり、当連結会計年度より持分法を適用しております。 持分法より除外した関連会社数 1社 会社名 (株)ヨコオ・ウベギデバイス 当連結会計年度中に清算したため持分法の適用範囲から除外しております。なお、清算までの損益を取り込んでおります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>												
<p style="text-align: center;">たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 製品・仕掛品 主として総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>b 原材料 主として月次総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>c その他のたな卸資産 主として最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 原則として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備除く)については定額法)によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。 取得原価で建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品の約33%が定額法により償却されております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10年～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5年～10年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2年～7年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	5年～10年	工具器具備品	2年～7年	<p style="text-align: center;">たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 原則として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備除く)については定額法)によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。 取得原価で建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品の約36%が定額法により償却されております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10年～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5年～10年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2年～7年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	5年～10年	工具器具備品	2年～7年
建物及び構築物	10年～50年												
機械装置及び運搬具	5年～10年												
工具器具備品	2年～7年												
建物及び構築物	10年～50年												
機械装置及び運搬具	5年～10年												
工具器具備品	2年～7年												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。</p> <p>本処理に伴う損益に与える影響等については、（退職給付関係）注記事項に記載しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支出額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約についてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>（ヘッジ手段） （ヘッジ対象）</p> <p>為替予約 外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引について振当処理を行っているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p style="text-align: center;">役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価方法によっております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 34,610千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 69,931千円</p> <p>2 (偶発債務) 輸出為替手形割引高 4,523千円</p> <p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 - 千円 <hr/>差引額 2,000,000千円</p> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式20,849,878株であります。なお、連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は普通株式612,836株であります。</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 88,460千円</p> <p>2 (偶発債務) 輸出為替手形割引高 15,424千円</p> <p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 - 千円 <hr/>差引額 2,000,000千円</p> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式20,849,878株であります。なお、連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は普通株式551,147株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">816,130千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,534,882千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53,122千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">97,080千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">61,143千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">732,967千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">142,095千円</td></tr> </table>	運賃荷造費	816,130千円	従業員給料手当	1,534,882千円	役員退職慰労引当金繰入額	53,122千円	賞与引当金繰入額	97,080千円	減価償却費	61,143千円	研究開発費	732,967千円	退職給付費用	142,095千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">876,317千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,680,480千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50,480千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">106,643千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">67,320千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,938千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">737,696千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">83,748千円</td></tr> </table>	運賃荷造費	876,317千円	従業員給料手当	1,680,480千円	役員退職慰労引当金繰入額	50,480千円	賞与引当金繰入額	106,643千円	減価償却費	67,320千円	貸倒引当金繰入額	9,938千円	研究開発費	737,696千円	退職給付費用	83,748千円
運賃荷造費	816,130千円																														
従業員給料手当	1,534,882千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	53,122千円																														
賞与引当金繰入額	97,080千円																														
減価償却費	61,143千円																														
研究開発費	732,967千円																														
退職給付費用	142,095千円																														
運賃荷造費	876,317千円																														
従業員給料手当	1,680,480千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	50,480千円																														
賞与引当金繰入額	106,643千円																														
減価償却費	67,320千円																														
貸倒引当金繰入額	9,938千円																														
研究開発費	737,696千円																														
退職給付費用	83,748千円																														
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,319千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">446千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">149,504千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">341千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,612千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,319千円	工具器具備品	446千円	土地	149,504千円	その他	341千円	計	152,612千円	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,251千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,311千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,562千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,251千円	土地	1,311千円	計	2,562千円														
機械装置及び運搬具	2,319千円																														
工具器具備品	446千円																														
土地	149,504千円																														
その他	341千円																														
計	152,612千円																														
機械装置及び運搬具	1,251千円																														
土地	1,311千円																														
計	2,562千円																														
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,525千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">105,654千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,180千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	5,525千円	工具器具備品	105,654千円	計	111,180千円	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,962千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">24,226千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">26,674千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,863千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,962千円	機械装置及び運搬具	24,226千円	工具器具備品	26,674千円	計	52,863千円																
機械装置及び運搬具	5,525千円																														
工具器具備品	105,654千円																														
計	111,180千円																														
建物及び構築物	1,962千円																														
機械装置及び運搬具	24,226千円																														
工具器具備品	26,674千円																														
計	52,863千円																														
<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,609千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">5,780千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,389千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	3,609千円	工具器具備品	5,780千円	計	9,389千円	<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">595千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">62千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,658千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	595千円	工具器具備品	62千円	土地	5,000千円	計	5,658千円																
建物及び構築物	3,609千円																														
工具器具備品	5,780千円																														
計	9,389千円																														
機械装置及び運搬具	595千円																														
工具器具備品	62千円																														
土地	5,000千円																														
計	5,658千円																														
<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">732,967千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">1,236,721千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,969,688千円</td></tr> </table>	一般管理費	732,967千円	当期製造費用	1,236,721千円	計	1,969,688千円	<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">737,696千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">1,285,998千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,023,694千円</td></tr> </table>	一般管理費	737,696千円	当期製造費用	1,285,998千円	計	2,023,694千円																		
一般管理費	732,967千円																														
当期製造費用	1,236,721千円																														
計	1,969,688千円																														
一般管理費	737,696千円																														
当期製造費用	1,285,998千円																														
計	2,023,694千円																														
<p>6 在外子会社の有償減資によって発生したものであります。</p>																															

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">4,252,831千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">4,252,831千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,252,831千円	現金及び現金同等物	4,252,831千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">4,798,515千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">4,798,515千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,798,515千円	現金及び現金同等物	4,798,515千円
現金及び預金勘定	4,252,831千円								
現金及び現金同等物	4,252,831千円								
現金及び預金勘定	4,798,515千円								
現金及び現金同等物	4,798,515千円								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンスリース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンスリース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械装置 及び運搬具	399,417	165,647	233,770	機械装置 及び運搬具	643,847	337,837	306,010
工具器具備品	433,309	200,283	233,026	工具器具備品	405,571	212,909	192,662
その他	430,303	313,979	116,324	その他	192,610	117,285	75,325
合計	1,263,030	679,910	583,120	合計	1,242,030	668,031	573,998
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			203,721千円	1年以内			186,286千円
1年超			401,287千円	1年超			401,020千円
合計			605,009千円	合計			587,307千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
支払リース料			213,572千円	支払リース料			233,856千円
減価償却費相当額			195,090千円	減価償却費相当額			217,279千円
支払利息相当額			14,027千円	支払利息相当額			15,791千円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によっております。			リース料総額とリース物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (単位：千円)	連結貸借対照表計上額 (単位：千円)	差額 (単位：千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	195,950	424,064	228,113
小計	195,950	424,064	228,113
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	427,242	371,757	55,485
小計	427,242	371,757	55,485
合計	623,192	795,821	172,628

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

区分	売却原価 (単位：千円)	売却額 (単位：千円)	売却損益 (単位：千円)
割引金融債	78,654	78,654	-
利付金融債	14,360	14,360	-
合計	93,014	93,014	-
売却理由	転換社債償還の資金調達の為		

- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
売却額 585,753千円
売却益 9,203千円
売却損 258,703千円
- 6 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
その他有価証券
非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,050千円
優先出資証券 500,000千円

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (単位：千円)	連結貸借対照表計上額 (単位：千円)	差額 (単位：千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	172,855	379,906	207,050
その他	100,359	100,616	257
小計	273,214	480,523	207,308
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	437,833	420,883	16,950
小計	437,833	420,883	16,950
合計	711,048	901,406	190,357

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	23,839千円
売却益	744千円
- 5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式	1,050千円
優先出資証券	500,000千円

6 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (単位：千円)	1年超5年以内 (単位：千円)	5年超10年以内 (単位：千円)	10年超 (単位：千円)	計 (単位：千円)
その他有価証券					
その他	-	-	100,616	-	100,616
合計	-	-	100,616	-	100,616

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は、将来の為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

先物為替予約取引は、契約内容等について担当役員の承認を受けた後、経理部が実行及び管理業務を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は、将来の為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

先物為替予約取引は、契約内容等について担当役員の承認を受けた後、経理部が実行及び管理業務を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計期間末においてデリバティブ取引の残高がないため記載すべき事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社において退職給付信託を設定していません。</p> <p>当社においては、平成4年1月1日より退職金制度の80%相当分を適格退職年金制度へ移行し、平成11年4月1日より退職金制度の20%相当分を厚生年金基金制度へ移行してあります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 退職給付債務 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,677,811</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,516,352</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">1,161,459</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">675,629</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">485,830</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">8,699</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金 (5) - (6)</td> <td style="text-align: right;">494,529</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理してあります。なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,262,904千円であります。また、本処理に伴う当連結会計年度における損益に与えている影響額は特別利益(年金代行部分返上益)として713,349千円計上してあります。</p> <p>2 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用してあります。</p>	(1) 退職給付債務 (退職給付信託を含む)	2,677,811	(2) 年金資産	1,516,352	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,161,459	(4) 未認識数理計算上の差異	675,629	(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	485,830	(6) 前払年金費用	8,699	(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	494,529	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社において退職給付信託を設定してあります。</p> <p>当社においては、平成4年1月1日より退職金制度の80%相当分を適格退職年金制度へ移行し、平成11年4月1日より退職金制度の20%相当分を厚生年金基金制度へ移行してあります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 退職給付債務 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,740,206</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,948,511</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">791,694</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">412,195</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">379,499</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">107,064</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金 (5) - (6)</td> <td style="text-align: right;">486,563</td> </tr> </table> <p>(注) 1</p> <p>2 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用してあります。</p>	(1) 退職給付債務 (退職給付信託を含む)	2,740,206	(2) 年金資産	1,948,511	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	791,694	(4) 未認識数理計算上の差異	412,195	(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	379,499	(6) 前払年金費用	107,064	(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	486,563
(1) 退職給付債務 (退職給付信託を含む)	2,677,811																												
(2) 年金資産	1,516,352																												
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,161,459																												
(4) 未認識数理計算上の差異	675,629																												
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	485,830																												
(6) 前払年金費用	8,699																												
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	494,529																												
(1) 退職給付債務 (退職給付信託を含む)	2,740,206																												
(2) 年金資産	1,948,511																												
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	791,694																												
(4) 未認識数理計算上の差異	412,195																												
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	379,499																												
(6) 前払年金費用	107,064																												
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	486,563																												

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(1) 勤務費用 (注) 1, 2, 3</td><td style="text-align: right;">236,959</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">143,135</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">66,444</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">78,821</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">223,253</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">458,082</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td><td style="text-align: right;">458,082</td></tr> <tr><td>(7) 厚生年金基金の代行部分返上に 伴う損益</td><td style="text-align: right;">713,349</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">255,266</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除 しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">2 簡便法を採用している連結子会社の退職給 付費用は「(1) 勤務費用」に計上しており ます。</p> <p style="padding-left: 20px;">3 臨時に支払った割増退職金18,917千円が含 まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td><td></td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">主として 3.0%</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 その発生時における従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数 (2年) による定額法により按分し た額を発生連結会計年度から費用処理しておりま す。</td><td></td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数 その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数 (10年) による定額法により按分した額を 発生連結会計年度から費用処理しております。</td><td></td></tr> </tbody> </table>		千円	(1) 勤務費用 (注) 1, 2, 3	236,959	(2) 利息費用	143,135	(3) 期待運用収益	66,444	(4) 過去勤務債務の費用処理額	78,821	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	223,253	(6) 退職給付費用	458,082	(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	458,082	(7) 厚生年金基金の代行部分返上に 伴う損益	713,349	計	255,266	(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		(2) 割引率	2.2%	(3) 期待運用収益率	主として 3.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数 その発生時における従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数 (2年) による定額法により按分し た額を発生連結会計年度から費用処理しておりま す。		(5) 数理計算上の差異の処理年数 その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数 (10年) による定額法により按分した額を 発生連結会計年度から費用処理しております。		<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(1) 勤務費用 (注) 1, 2</td><td style="text-align: right;">184,624</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">55,273</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">32,800</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">78,429</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">285,527</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td><td style="text-align: right;">285,527</td></tr> <tr><td>(7) 厚生年金基金の代行部分返上に 伴う損益</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">285,527</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給 付費用は「(1) 勤務費用」に計上しており ます。</p> <p style="padding-left: 20px;">2 臨時に支払った割増退職金 4,204千円が含 まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td><td></td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">主として 3.0%</td></tr> <tr><td>(4)</td><td></td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数 その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数 (10年) による定額法により按分した額を 発生連結会計年度から費用処理しております。</td><td></td></tr> </tbody> </table>		千円	(1) 勤務費用 (注) 1, 2	184,624	(2) 利息費用	55,273	(3) 期待運用収益	32,800	(4) 過去勤務債務の費用処理額	-	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	78,429	(6) 退職給付費用	285,527	(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	285,527	(7) 厚生年金基金の代行部分返上に 伴う損益	-	計	285,527	(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		(2) 割引率	2.2%	(3) 期待運用収益率	主として 3.0%	(4)		(5) 数理計算上の差異の処理年数 その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数 (10年) による定額法により按分した額を 発生連結会計年度から費用処理しております。	
	千円																																																												
(1) 勤務費用 (注) 1, 2, 3	236,959																																																												
(2) 利息費用	143,135																																																												
(3) 期待運用収益	66,444																																																												
(4) 過去勤務債務の費用処理額	78,821																																																												
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	223,253																																																												
(6) 退職給付費用	458,082																																																												
(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	458,082																																																												
(7) 厚生年金基金の代行部分返上に 伴う損益	713,349																																																												
計	255,266																																																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																													
(2) 割引率	2.2%																																																												
(3) 期待運用収益率	主として 3.0%																																																												
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 その発生時における従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数 (2年) による定額法により按分し た額を発生連結会計年度から費用処理しておりま す。																																																													
(5) 数理計算上の差異の処理年数 その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数 (10年) による定額法により按分した額を 発生連結会計年度から費用処理しております。																																																													
	千円																																																												
(1) 勤務費用 (注) 1, 2	184,624																																																												
(2) 利息費用	55,273																																																												
(3) 期待運用収益	32,800																																																												
(4) 過去勤務債務の費用処理額	-																																																												
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	78,429																																																												
(6) 退職給付費用	285,527																																																												
(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	285,527																																																												
(7) 厚生年金基金の代行部分返上に 伴う損益	-																																																												
計	285,527																																																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																													
(2) 割引率	2.2%																																																												
(3) 期待運用収益率	主として 3.0%																																																												
(4)																																																													
(5) 数理計算上の差異の処理年数 その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数 (10年) による定額法により按分した額を 発生連結会計年度から費用処理しております。																																																													

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">23,612</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">105,749</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">159,748</td></tr> <tr><td>施設利用会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">48,339</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">256,379</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">75,365</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">157,266</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">826,460</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">34,504</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">791,956</td></tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金負債</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">16,250</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">70,242</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,501</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">108,994</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">682,962</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	千円	未払事業税否認	23,612	賞与引当金損金算入限度超過額	105,749	役員退職慰労引当金否認	159,748	施設利用会員権評価損否認	48,339	退職給付引当金繰入限度超過額	256,379	繰越欠損金	75,365	その他	157,266	繰延税金資産小計	826,460	評価性引当額	34,504	繰延税金資産合計	791,956	繰延税金負債	千円	特別償却準備金	16,250	その他有価証券評価差額金	70,242	その他	22,501	繰延税金負債合計	108,994	繰延税金資産の純額	682,962	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">50,209</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">104,874</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">27,726</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">160,480</td></tr> <tr><td>施設利用会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,482</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">257,754</td></tr> <tr><td>在庫評価損否認</td><td style="text-align: right;">18,911</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">22,042</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">86,730</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">733,212</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,947</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">726,265</td></tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金負債</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">10,939</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">11,708</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">77,456</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">42,446</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,460</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">156,011</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">570,253</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	千円	未払事業税否認	50,209	賞与引当金損金算入限度超過額	104,874	減価償却費	27,726	役員退職慰労引当金否認	160,480	施設利用会員権評価損否認	4,482	退職給付引当金繰入限度超過額	257,754	在庫評価損否認	18,911	繰越欠損金	22,042	その他	86,730	繰延税金資産小計	733,212	評価性引当額	6,947	繰延税金資産合計	726,265	繰延税金負債	千円	特別償却準備金	10,939	圧縮積立金	11,708	その他有価証券評価差額金	77,456	減価償却費	42,446	その他	13,460	繰延税金負債合計	156,011	繰延税金資産の純額	570,253
繰延税金資産	千円																																																																												
未払事業税否認	23,612																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	105,749																																																																												
役員退職慰労引当金否認	159,748																																																																												
施設利用会員権評価損否認	48,339																																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	256,379																																																																												
繰越欠損金	75,365																																																																												
その他	157,266																																																																												
繰延税金資産小計	826,460																																																																												
評価性引当額	34,504																																																																												
繰延税金資産合計	791,956																																																																												
繰延税金負債	千円																																																																												
特別償却準備金	16,250																																																																												
その他有価証券評価差額金	70,242																																																																												
その他	22,501																																																																												
繰延税金負債合計	108,994																																																																												
繰延税金資産の純額	682,962																																																																												
繰延税金資産	千円																																																																												
未払事業税否認	50,209																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	104,874																																																																												
減価償却費	27,726																																																																												
役員退職慰労引当金否認	160,480																																																																												
施設利用会員権評価損否認	4,482																																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	257,754																																																																												
在庫評価損否認	18,911																																																																												
繰越欠損金	22,042																																																																												
その他	86,730																																																																												
繰延税金資産小計	733,212																																																																												
評価性引当額	6,947																																																																												
繰延税金資産合計	726,265																																																																												
繰延税金負債	千円																																																																												
特別償却準備金	10,939																																																																												
圧縮積立金	11,708																																																																												
その他有価証券評価差額金	77,456																																																																												
減価償却費	42,446																																																																												
その他	13,460																																																																												
繰延税金負債合計	156,011																																																																												
繰延税金資産の純額	570,253																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税額控除等</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">11.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">9.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.2%</td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4%	住民税均等割等	0.6%	税額控除等	2.0%	税率変更による影響	0.2%	連結子会社の繰越欠損金	2.4%	海外連結子会社の税率差異	11.5%	受取配当金連結消去に伴う影響額	9.7%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>																																																				
法定実効税率	42.1%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4%																																																																												
住民税均等割等	0.6%																																																																												
税額控除等	2.0%																																																																												
税率変更による影響	0.2%																																																																												
連結子会社の繰越欠損金	2.4%																																																																												
海外連結子会社の税率差異	11.5%																																																																												
受取配当金連結消去に伴う影響額	9.7%																																																																												
その他	0.8%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2%																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)については当社グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	小計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,768,972	808,733	3,059,712	26,637,418	-	26,637,418
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,205,342	324,291	10,204,417	11,734,051	(11,734,051)	-
計	23,974,315	1,133,024	13,264,129	38,371,469	(11,734,051)	26,637,418
営業費用	22,429,733	1,028,215	12,598,809	36,056,758	(11,899,760)	24,156,998
営業利益	1,544,581	104,808	665,319	2,314,710	165,709	2,480,419
資産	20,902,091	225,504	5,275,724	26,403,319	(3,908,810)	22,494,509

(注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 イギリス、アメリカ、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	小計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,765,945	1,404,679	4,273,438	28,444,063	-	28,444,063
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,253,559	314,383	11,533,731	14,101,675	(14,101,675)	-
計	25,019,504	1,719,063	15,807,170	42,545,738	(14,101,675)	28,444,063
営業費用	23,948,091	1,586,901	14,919,576	40,454,570	(14,266,931)	26,187,638
営業利益	1,071,412	132,611	887,594	2,091,168	165,256	2,256,424
資産	21,412,633	527,469	6,255,491	28,195,594	(4,483,537)	23,712,057

(注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 イギリス、アメリカ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人事業税の付加価値割及び資本割を営業費用に計上しております。この結果、日本の当連結会計年度の営業費用が、34,610千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	欧米 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	1,646,956	3,954,063	290,199	5,891,219
連結売上高				26,637,418
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	6.2	14.8	1.1	22.1

（注）1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米.....アメリカ、イギリス、ドイツ、スペイン、その他諸国

(2) アジア.....香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	欧米 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	2,556,189	5,732,195	44,199	8,332,583
連結売上高				28,444,063
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	9.0	20.2	0.1	29.3

（注）1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米.....アメリカ、イギリス、ドイツ、スペイン、フランス、その他諸国

(2) アジア.....香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	766.12円	1株当たり純資産額	822.65円
1株当たり当期純利益	86.08円	1株当たり当期純利益	64.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	77.13円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	64.47円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,739,994	1,312,243
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,739,994	1,312,243
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円)		
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,212	20,276
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債	2,263	
新株予約権	81	76
普通株式増加数(千株)	2,344	76
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成12年6月29日 新株予約権の数:1,415個 新株予約権の目的となる株式の数:141,500株	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成12年6月29日 新株予約権の数:1,185個 新株予約権の目的となる株式の数:118,500株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当社が採用しております厚生年金基金制度については、厚生労働大臣より平成16年1月26日に厚生年金基金の代行返上分につき将来支給義務免除の認可を受けるとともに、平成17年4月1日に過去分返上の認可を受け、同日をもって従来より採用していましたが確定給付型の「厚生年金基金制度」から同「規約型企業年金制度」へ移行しております。また、当社が採用しております「適格退職年金制度」についても、同日をもって同「規約型企業年金制度」へ移行しております。</p> <p>上記移行に伴い、退職給付債務は102,909千円減少する見込みであり、当該過去勤務債務は2年で償却する予定であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	500,000	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	500,000	500,000	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額 2,000,000千円

当連結会計年度末残高 千円

当連結会計年度契約手数料 5,879千円(なお、当該金額は営業外費用のその他に含めて表示しております。)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第66期 (平成16年3月31日)		第67期 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,989,073		3,145,567	
2 受取手形		668,657		482,423	
3 売掛金	2	6,045,062		5,781,082	
4 製品		622,870		411,267	
5 仕掛品		441,758		527,449	
6 前払費用		16,613		13,215	
7 繰延税金資産		109,450		157,971	
8 未収入金	2	785,163		893,343	
9 未収消費税等		-		223,910	
10 関係会社短期貸付金		962,371		965,482	
11 その他		197,066		80,160	
12 貸倒引当金		2,600		7,200	
流動資産合計		12,835,488	65.12	12,674,674	63.36
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		1,620,057		1,664,356	
減価償却累計額		1,156,102	463,954	1,195,737	468,619
(2) 構築物		156,823		156,823	
減価償却累計額		139,560	17,262	141,677	15,145
(3) 機械及び装置		874,819		888,247	
減価償却累計額		660,409	214,410	684,517	203,730
(4) 車両運搬具		42,718		48,159	
減価償却累計額		24,800	17,917	22,906	25,253
(5) 工具器具備品		1,735,293		1,797,706	
減価償却累計額		1,170,643	564,649	1,286,559	511,147
(6) 土地			675,840		668,651
(7) 建設仮勘定			331,924		159,289
有形固定資産合計		2,285,959	11.60	2,051,836	10.26
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		190		-	
(2) ソフトウェア仮勘定		258,001		396,485	
(3) 電話加入権		3,380		3,447	
無形固定資産合計		261,572	1.33	399,933	2.00
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,296,871		1,402,456	
(2) 関係会社株式		2,614,250		2,885,002	
(3) 出資金		300		300	
(4) 繰延税金資産		426,823		315,565	
(5) その他		177,965		273,612	
(6) 関係会社投資損失引当金		190,000		-	
投資その他の資産合計		4,326,210	21.95	4,876,936	24.38
固定資産合計		6,873,742	34.88	7,328,707	36.64
資産合計		19,709,231	100.00	20,003,381	100.00

区分	注記 番号	第66期 (平成16年3月31日)		第67期 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	2	2,539,368		2,756,743	
2 買掛金	2	1,930,642		1,641,094	
3 短期借入金		500,000		500,000	
4 未払金		422,724		277,187	
5 未払費用		121,139		125,725	
6 未払法人税等		50,893		319,382	
7 前受金		1,717		-	
8 預り金		48,958		52,090	
9 賞与引当金		216,000		210,000	
10 設備関係支払手形		157,688		54,089	
流動負債合計		5,989,131	30.39	5,936,313	29.67
固定負債					
1 退職給付引当金		329,130		318,708	
2 役員退職慰労引当金		391,685		393,092	
固定負債合計		720,815	3.65	711,801	3.56
負債合計		6,709,946	34.04	6,648,114	33.23
(資本の部)					
資本金	1	3,996,269	20.28	3,996,269	19.98
資本剰余金					
1 資本準備金		3,981,928		3,981,928	
資本剰余金合計		3,981,928	20.20	3,981,928	19.91
利益剰余金					
1 利益準備金		335,837		335,837	
2 任意積立金					
(1) 退職給与積立金		83,000		83,000	
(2) 固定資産圧縮積立金		-		27,098	
(3) 特別償却準備金		12,508		8,191	
(4) 別途積立金		4,300,000		5,100,000	
3 当期末処分利益		948,972		395,024	
利益剰余金合計		5,680,318	28.82	5,949,152	29.74
その他有価証券評価差額 金	6	102,385	0.52	112,901	0.56
自己株式	5	761,617	3.86	684,984	3.42
資本合計		12,999,284	65.96	13,355,266	66.77
負債及び資本合計		19,709,231	100.00	20,003,381	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	第66期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第67期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			23,233,066	100.00		24,277,245	100.00
売上原価							
1 製品期首棚卸高		375,423				622,870	
2 当期製品製造原価	3 4	4,570,193				4,147,605	
3 製品仕入高	3	14,741,770				16,133,756	
合計		19,687,387				20,904,232	
4 製品期末棚卸高		622,870	19,064,516	82.06	411,267	20,492,965	84.41
売上総利益			4,168,549	17.94		3,784,280	15.59
販売費及び一般管理費							
1 運賃荷造費		289,777				292,783	
2 広告宣伝費		26,455				20,399	
3 役員報酬		199,974				224,506	
4 従業員給料		699,180				785,546	
5 従業員賞与		118,485				152,956	
6 役員退職慰労引当金繰入額		52,680				50,059	
7 賞与引当金繰入額		92,880				94,500	
8 福利厚生費		125,336				169,494	
9 退職給付費用		150,149				79,356	
10 旅費交通費		174,182				166,995	
11 通信費		42,429				44,265	
12 消耗品費		20,100				18,205	
13 接待交際費		74,250				72,177	
14 減価償却費		16,273				16,505	
15 貸倒引当金繰入額		-				4,600	
16 賃借料		47,597				49,014	
17 保険料		18,878				21,721	
18 租税公課		7,763				36,243	
19 水道光熱費		10,904				11,227	
20 諸会費		8,080				7,573	
21 支払手数料		355,775				285,665	
22 研究開発費	4	726,543				728,054	
23 その他		112,447	3,370,145	14.50	133,361	3,465,213	14.28
営業利益			798,404	3.44		319,067	1.31

区分	注記 番号	第66期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第67期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業外収益						
1 受取利息		16,839		14,719		
2 受取配当金	3	531,804		449,586		
3 為替差益		-		22,678		
4 受取手数料	3	160,187		172,307		
5 その他		25,561	734,392	41,179	700,471	2.89
営業外費用						
1 支払利息		1,524		4,310		
2 為替差損		83,664		-		
3 支払手数料		20,085		5,879		
4 その他		13,423	118,698	5,922	16,111	0.07
経常利益			1,414,099	6.09	1,003,427	4.13
特別利益						
1 貸倒引当金戻入額		1,770		-		
2 投資有価証券売却益		8,610		744		
3 固定資産売却益	1	1,420		2,562		
4 年金代行部分返上益		713,349		-		
5 国庫補助金収入		130,351	855,502	-	3,306	0.01
特別損失						
1 固定資産除売却損	2	114,589		30,955		
2 投資有価証券売却損		258,698		-		
3 施設利用会員権売却損		269		-		
4 施設利用会員権評価損		2,200		-		
5 関係会社投資損失引当 金繰入額		69,000		-		
6 関係会社整理損		-		8,297		
7 為替差損	5	185,026	629,783	-	39,252	0.16
税引前当期純利益			1,639,817	7.06	967,481	3.98
法人税、住民税及び事 業税		222,000		360,000		
法人税等調整額		336,999	558,999	2.41	415,523	1.71
当期純利益			1,080,818	4.65	551,957	2.27
前期繰越利益			8,450		4,768	
自己株式処分差損			18,975		19,728	
中間配当額			121,321		141,972	
当期末処分利益			948,972		395,024	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第66期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第67期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,808,703	39.92	1,169,271	27.62
労務費		1,676,610	37.01	1,960,395	46.31
経費		1,044,998	23.07	1,103,631	26.07
(うち減価償却費)		(145,613)	(3.21)	(137,001)	(3.24)
(うち外注加工費)		(125,575)	(2.77)	(101,898)	(2.41)
当期総製造費用		4,530,311	100.00	4,233,297	100.00
期首仕掛品棚卸高		481,640		441,758	
計		5,011,951		4,675,055	
期末仕掛品棚卸高		441,758		527,449	
当期製品製造原価		4,570,193		4,147,605	

原価計算の方法	第66期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第67期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		原価計算の方法は、製品別の実際総合 原価計算の方法によっております。		同左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第66期 (平成16年6月29日)		第67期 (平成17年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			948,972		395,024
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		4,317		3,305	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		14,630	18,947	10,032	13,338
合計			967,919		408,362
利益処分額					
1 配当金		121,422		142,091	
2 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		41,728		-	
別途積立金		800,000	963,151	250,000	392,091
次期繰越利益			4,768		16,271

(注) 1 特別償却準備金は租税特別措置法に基づくものであります。

2 固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づくものであります。

3 中間配当を次のとおり実施しております。

平成15年12月8日 121,321千円 (1株につき6円)

平成16年12月6日 141,972千円 (1株につき7円)

重要な会計方針

項目	第66期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第67期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によって おります。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算 定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法	製品・仕掛品 同左																
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産については定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="528 992 948 1122"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～30年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～5年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(ソフトウェア) ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	15年～50年	構築物	10年～30年	機械及び装置	10年	工具器具備品	2年～5年	<p>有形固定資産については定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1007 992 1426 1122"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～30年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～5年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(ソフトウェア) 同左</p>	建物	15年～50年	構築物	10年～30年	機械及び装置	10年	工具器具備品	2年～5年
建物	15年～50年																	
構築物	10年～30年																	
機械及び装置	10年																	
工具器具備品	2年～5年																	
建物	15年～50年																	
構築物	10年～30年																	
機械及び装置	10年																	
工具器具備品	2年～5年																	

項目	第66期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第67期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を検討して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額を発生期から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生期から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けました。厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,262,904千円であります。また、本処理に伴う当事業年度における損益に与えている影響額は特別利益(年金代行部分返上益)として713,349千円計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生期から費用処理しております。</p>

項目	第66期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第67期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他	(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

表示方法の変更

<p>第66期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>第67期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>前事業年度で流動資産の「その他」に含めて表示していた「未収消費税等」は資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれる「未収消費税等」は、173,196千円であります。</p>

追加情報

<p>第66期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>第67期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 32,222千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第66期 (平成16年3月31日)			第67期 (平成17年3月31日)		
1	授権株式数	普通株式 40,000千株	1	授権株式数	普通株式 40,000千株
	発行済株式総数	普通株式 20,849千株		発行済株式総数	普通株式 20,849千株
2	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。		2	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。	
	売掛金	195,598千円		売掛金	441,130千円
	未収入金	711,429千円		未収入金	882,914千円
	支払手形	893,570千円		支払手形	1,063,839千円
	買掛金	1,241,255千円		買掛金	1,056,726千円
3	当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引 銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しており ます。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残 高は次のとおりであります。		3	当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引 銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しており ます。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残 高は次のとおりであります。	
	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円		貸出コミットメントの総額	2,000,000千円
	借入実行残高	-千円		借入実行残高	-千円
	差引額	2,000,000千円		差引額	2,000,000千円
4	偶発債務 輸出為替手形割引高 4,523千円		4	偶発債務 輸出為替手形割引高 15,424千円	
5	会社が保有する自己株式の数 普通株式 612,836株		5	会社が保有する自己株式の数 普通株式 551,147株	
6	配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が102,385 千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規 定により、配当に充当することが制限されてありま す。		6	配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が112,901 千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規 定により、配当に充当することが制限されてありま す。	

(損益計算書関係)

第66期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第67期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																										
<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">629千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">791千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,420千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8,310千円</td> </tr> <tr> <td> 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">86千円</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">100,764千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,160千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,428千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,428千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">14,549,446千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(当期製品製造原価及び製品仕入高に含まれる)</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">158,982千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">526,768千円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">726,543千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,236,721千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,963,264千円</td> </tr> </table> <p>5 在外子会社の有償減資によって発生したものであります。</p>	機械及び装置	629千円	車両運搬具	791千円	計	1,420千円	固定資産除却損		機械及び装置	8,310千円	車両運搬具	86千円	工具器具備品	100,764千円	計	109,160千円	固定資産売却損		工具器具備品	5,428千円	計	5,428千円	仕入高	14,549,446千円	(当期製品製造原価及び製品仕入高に含まれる)		受取手数料	158,982千円	受取配当金	526,768千円	一般管理費	726,543千円	当期製造費用	1,236,721千円	計	1,963,264千円	<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,251千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,311千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,562千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12,633千円</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">12,731千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,364千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td> 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">527千円</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">62千円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,590千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">15,816,963千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(当期製品製造原価及び製品仕入高に含まれる)</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">170,255千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">444,034千円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">728,054千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,285,998千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,014,052千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	1,251千円	土地	1,311千円	計	2,562千円	固定資産除却損		機械及び装置	12,633千円	工具器具備品	12,731千円	計	25,364千円	固定資産売却損		車両運搬具	527千円	工具器具備品	62千円	土地	5,000千円	計	5,590千円	仕入高	15,816,963千円	(当期製品製造原価及び製品仕入高に含まれる)		受取手数料	170,255千円	受取配当金	444,034千円	一般管理費	728,054千円	当期製造費用	1,285,998千円	計	2,014,052千円
機械及び装置	629千円																																																																										
車両運搬具	791千円																																																																										
計	1,420千円																																																																										
固定資産除却損																																																																											
機械及び装置	8,310千円																																																																										
車両運搬具	86千円																																																																										
工具器具備品	100,764千円																																																																										
計	109,160千円																																																																										
固定資産売却損																																																																											
工具器具備品	5,428千円																																																																										
計	5,428千円																																																																										
仕入高	14,549,446千円																																																																										
(当期製品製造原価及び製品仕入高に含まれる)																																																																											
受取手数料	158,982千円																																																																										
受取配当金	526,768千円																																																																										
一般管理費	726,543千円																																																																										
当期製造費用	1,236,721千円																																																																										
計	1,963,264千円																																																																										
車両運搬具	1,251千円																																																																										
土地	1,311千円																																																																										
計	2,562千円																																																																										
固定資産除却損																																																																											
機械及び装置	12,633千円																																																																										
工具器具備品	12,731千円																																																																										
計	25,364千円																																																																										
固定資産売却損																																																																											
車両運搬具	527千円																																																																										
工具器具備品	62千円																																																																										
土地	5,000千円																																																																										
計	5,590千円																																																																										
仕入高	15,816,963千円																																																																										
(当期製品製造原価及び製品仕入高に含まれる)																																																																											
受取手数料	170,255千円																																																																										
受取配当金	444,034千円																																																																										
一般管理費	728,054千円																																																																										
当期製造費用	1,285,998千円																																																																										
計	2,014,052千円																																																																										

(リース取引関係)

第66期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第67期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相 減価償却累 期末残高相 当額 計額相当額 当額	取得価額相 減価償却累 期末残高相 当額 計額相当額 当額
千円 千円 千円	千円 千円 千円
機械及び装置 147,747 71,944 75,803	機械及び装置 370,717 199,766 170,951
工具器具備品 433,309 200,283 233,026	工具器具備品 405,571 212,909 192,662
ソフトウェア 403,803 298,479 105,324	ソフトウェア 164,821 95,862 68,958
合計 984,861 570,707 414,153	合計 941,110 508,538 432,572
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 158,405千円	1年以内 136,976千円
1年超 273,116千円	1年超 302,653千円
合計 431,521千円	合計 439,629千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 173,959千円	支払リース料 178,377千円
減価償却費相当額 159,318千円	減価償却費相当額 167,591千円
支払利息相当額 9,691千円	支払利息相当額 8,869千円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

第66期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び第67期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第66期 (平成16年3月31日)	第67期 (平成17年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">8,544</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">87,890</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">159,376</td></tr> <tr><td>施設利用会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">48,339</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">199,433</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">77,311</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49,832</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">630,727</td></tr> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金負債</th> <th></th> </tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">5,620</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">18,591</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">70,242</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,453</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">536,273</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	千円	未払事業税否認	8,544	賞与引当金損金算入限度超過額	87,890	役員退職慰労引当金否認	159,376	施設利用会員権評価損否認	48,339	退職給付引当金繰入限度超過額	199,433	関係会社投資損失引当金否認	77,311	その他	49,832	繰延税金資産合計	630,727	繰延税金負債		特別償却準備金	5,620	圧縮積立金	18,591	その他有価証券評価差額金	70,242	繰延税金負債合計	94,453	繰延税金資産の純額	536,273	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,929</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">39,742</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">85,449</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,267</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">159,949</td></tr> <tr><td>施設利用会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,482</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">195,894</td></tr> <tr><td>在庫評価損否認</td><td style="text-align: right;">18,911</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,374</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">573,000</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,947</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">566,053</td></tr> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金負債</th> <th></th> </tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">3,352</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">11,708</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">77,456</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,517</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">473,536</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	千円	貸倒引当金繰入限度超過額	2,929	未払事業税否認	39,742	賞与引当金損金算入限度超過額	85,449	減価償却費	15,267	役員退職慰労引当金否認	159,949	施設利用会員権評価損否認	4,482	退職給付引当金繰入限度超過額	195,894	在庫評価損否認	18,911	その他	50,374	繰延税金資産小計	573,000	評価性引当額	6,947	繰延税金資産合計	566,053	繰延税金負債		特別償却準備金	3,352	圧縮積立金	11,708	その他有価証券評価差額金	77,456	繰延税金負債合計	92,517	繰延税金資産の純額	473,536
繰延税金資産	千円																																																																				
未払事業税否認	8,544																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	87,890																																																																				
役員退職慰労引当金否認	159,376																																																																				
施設利用会員権評価損否認	48,339																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	199,433																																																																				
関係会社投資損失引当金否認	77,311																																																																				
その他	49,832																																																																				
繰延税金資産合計	630,727																																																																				
繰延税金負債																																																																					
特別償却準備金	5,620																																																																				
圧縮積立金	18,591																																																																				
その他有価証券評価差額金	70,242																																																																				
繰延税金負債合計	94,453																																																																				
繰延税金資産の純額	536,273																																																																				
繰延税金資産	千円																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	2,929																																																																				
未払事業税否認	39,742																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	85,449																																																																				
減価償却費	15,267																																																																				
役員退職慰労引当金否認	159,949																																																																				
施設利用会員権評価損否認	4,482																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	195,894																																																																				
在庫評価損否認	18,911																																																																				
その他	50,374																																																																				
繰延税金資産小計	573,000																																																																				
評価性引当額	6,947																																																																				
繰延税金資産合計	566,053																																																																				
繰延税金負債																																																																					
特別償却準備金	3,352																																																																				
圧縮積立金	11,708																																																																				
その他有価証券評価差額金	77,456																																																																				
繰延税金負債合計	92,517																																																																				
繰延税金資産の純額	473,536																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税額控除等</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.1%</td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2%	住民税均等割等	0.9%	税額控除等	3.9%	税率変更による影響	0.5%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税額控除等</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>タックスヘイブン留保課税</td><td style="text-align: right;">10.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.9%</td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.7%	住民税均等割等	1.5%	税額控除等	6.5%	タックスヘイブン留保課税	10.1%	評価性引当額	0.7%	その他	4.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																														
法定実効税率	42.1%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2%																																																																				
住民税均等割等	0.9%																																																																				
税額控除等	3.9%																																																																				
税率変更による影響	0.5%																																																																				
その他	1.6%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1%																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.7%																																																																				
住民税均等割等	1.5%																																																																				
税額控除等	6.5%																																																																				
タックスヘイブン留保課税	10.1%																																																																				
評価性引当額	0.7%																																																																				
その他	4.0%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																																																																				

(1株当たり情報)

	第66期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第67期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	642円35銭	657円94銭
1株当たり当期純利益	53円47銭	27円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	47円91銭	27円12銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第66期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第67期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,080,818	551,957
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,080,818	551,957
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円)		
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,212	20,276
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債	2,263	-
新株予約権	81	76
普通株式増加数(千株)	2,344	76
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成12年6月29日 新株予約権の数：1,415個 新株予約権の目的となる株式の数：141,500株	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成12年6月29日 新株予約権の数：1,185個 新株予約権の目的となる株式の数：118,500株

(重要な後発事象)

第66期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第67期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当社が採用しております厚生年金基金制度については、厚生労働大臣より平成16年1月26日に厚生年金基金の代行返上分につき将来分支給義務免除の認可を受けるとともに、平成17年4月1日に過去分返上の認可を受け、同日をもって従来より採用していましたが確定給付型の「厚生年金基金制度」から同「規約型企業年金制度」へ移行しております。また、当社が採用しております「適格退職年金制度」についても、同日をもって同「規約型企業年金制度」へ移行しております。</p> <p>上記移行に伴い、退職給付債務は102,909千円減少する見込みであり、当該過去勤務債務は2年で償却する予定であります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券

【株式】

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	(株)群馬銀行	620,900	384,337
	クラリオン(株)	500,000	104,000
	(株)みずほホールディングス	163.12	82,702
	(株)UFJホールディングス	103.22	58,216
	(株)三井住友フィナンシャルグループ	76.85	55,793
	シャープ(株)	24,932	40,439
	三洋電機(株)	104,800	35,003
	三菱電機(株)	20,000	11,100
	日本CMK(株)	5,100	8,817
	新光商事(株)	8,000	7,792
	その他(10銘柄)	23,606	13,638
	計	1,307,681	801,839

【その他】

	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	優先出資証券		
	りそなキャピタルファンド	5	500,000
	投資信託		
	日興・ピムコ・円LIBORプラス	10,000	100,616
	計	10,005	600,616

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,620,057	44,299	-	1,664,356	1,195,737	39,634	468,619
構築物	156,823	-	-	156,823	141,677	2,116	15,145
機械及び装置	874,819	48,285	34,857	888,247	684,517	46,332	203,730
車両運搬具	42,718	21,310	15,869	48,159	22,906	9,169	25,253
工具器具備品	1,735,293	128,637	66,223	1,797,706	1,286,559	175,783	511,147
土地	675,840	-	7,189	668,651	-	-	668,651
建設仮勘定	331,924	66,177	238,812	159,289	-	-	159,289
有形固定資産計	5,437,476	308,710	362,950	5,383,233	3,331,397	273,035	2,051,836
無形固定資産							
ソフトウェア	6,188	-	-	6,188	6,188	190	-
ソフトウェア仮勘定	258,001	138,484	-	396,485	-	-	396,485
電話加入権	3,380	66	-	3,447	-	-	3,447
無形固定資産計	267,570	138,551	-	406,122	6,188	190	399,933

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定 E R P 導入費用 138,484千円

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高		
資本金(千円)	3,996,269	-	-	3,996,269		
資本金のうち 既発行株式	(20,849,878株) 3,996,269	(-株) -	(-株) -	(20,849,878株) 3,996,269		
資本準備金及び その他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 計	(千円) (千円) (千円)	3,981,928 -	(千円) (千円) (千円)	3,981,928 -	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (任意積立金) 退職給与積立金 固定資産圧縮積立金 特別償却準備金 別途積立金 計	(千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円)	335,837 83,000 - 12,508 4,300,000	- - 27,098 - 800,000	- - - 4,317 -	335,837 83,000 27,098 8,191 5,100,000
	計	(千円)	4,731,345	827,098	4,317	5,554,127

(注) 1 当期末における自己株式数は551,147株であります。

2 任意積立金の増減の原因は、全て前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,600	7,200	-	2,600	7,200
関係会社投資損失引当金	190,000	-	190,000	-	-
賞与引当金	216,000	210,000	216,000	-	210,000
役員退職慰労引当金	391,685	49,987	48,580	-	393,092

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1 流動資産

(1) 現金及び預金

摘要	金額(千円)
現金	8,229
預金の種類	
当座預金	1,769,448
普通預金	162,641
定期預金	1,178,000
別段預金	27,247
計	3,137,338
合計	3,145,567

(2) 受取手形

a 相手先別内訳

取引先	金額(千円)
(株)トクソー理研	92,287
日本技研工業(株)	75,092
カルソニックカンセイ(株)	45,400
アスティ(株)	42,700
ソニーセミコンダクター(株)	29,349
その他	197,594
計	482,423

b 期日別内訳

期日	平成17年 4月	平成17年 5月	平成17年 6月	平成17年 7月	平成17年 8月	平成17年 9月以降	計
金額(千円)	121,458	112,138	92,472	118,196	38,158	-	482,423

(3) 売掛金

a 取引先別内訳

取引先	金額(千円)
クラリオン(株)	876,421
本田技研工業(株)	326,434
松下電器産業(株)	288,942
(株)デンソー	242,926
三洋電機(株)	227,175
その他	3,819,182
計	5,781,082

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 A (千円)	当期発生高 B (千円)	当期回収高 C (千円)	当期末残高 D (千円)	回収率 = $\frac{C}{A+B}$
6,045,062	25,255,605	25,519,585	5,781,082	% 81.5

(注) 1 関係会社売上高及び売掛金を含んでおります。

2 算出方法 $\text{回転率} = \frac{B}{(A+D) \div 2} = 4.3\text{回}$ $\text{滞留期間} = \frac{365}{4.3} = 84.9\text{日}$

3 当期発生高には消費税等が含まれております。

(4) たな卸資産

a 製品

製品名	金額(千円)
車載通信機器	191,732
回路検査コネクタ	94,383
無線通信機器	125,151
計	411,267

b 仕掛品

仕掛品名	金額(千円)
車載通信機器	415,647
回路検査コネクタ	53,198
無線通信機器	58,604
計	527,449

2 固定資産
関係会社株式

関係会社名	金額(千円)
(子会社株式)	
香港友華有限公司	700,890
東莞友華通信配件有限公司	453,574
YOKOWO ELECTRONICS(M) SDN.BHD.	303,700
友華科技股份有限公司	247,340
(株)ヨコオ電子機材	197,000
YOKOWO SINGAPORE PTE. LTD.	149,742
YOKOWO AMERICA CORPORATION	143,205
その他	592,731
(関連会社株式)	
INFAC-YOKOWO CO.,LTD.	96,818
計	2,885,002

負債の部

1 流動負債

(1) 支払手形

a 支払先別明細

支払先名	金額(千円)
(株)ヨコオ通信機材	626,201
(株)ヨコオ精密部品	292,077
(株)ヨコオ電子機材	145,010
(株)小間工業	144,260
(株)リョーサン	134,698
その他	1,414,495
計	2,756,743

b 期日別内訳

期日	平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月	平成17年7月	平成17年8月以降	計
金額(千円)	745,927	761,580	592,534	596,167	60,533	2,756,743

(2) 買掛金
支払先別明細

支払先名	金額(千円)
香港友華有限公司	544,950
(株)ヨコオ通信機材	258,436
YOKOWO ELECTRONICS(M) SDN.BHD.	89,127
(株)ヨコオ電子機材	74,712
(株)ヨコオ精密部品	57,605
その他	616,261
計	1,641,094

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、1,000株券未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 250円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.yokowo.co.jp>)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|---------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づき提出するものであります。 | 平成16年4月15日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第66期) 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第67期中) 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年12月17日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社ヨコオ

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 神谷 英一

関与社員 公認会計士 高田 重幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨコオの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨコオ及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社ヨコオ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 英一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 重幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨコオの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨコオ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、連結財務諸表提出会社は平成17年4月1日に厚生年金基金の過去分返上の認可を受け、確定給付型の「厚生年金基金制度」、「適格退職年金制度」から同「規約型企業年金制度」へ移行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社ヨコオ

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 神谷 英一

関与社員 公認会計士 高田 重幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨコオの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨコオの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社ヨコオ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 英一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 重幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨコオの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨコオの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年4月1日に厚生年金基金の過去分返上の認可を受け、確定給付型の「厚生年金基金制度」、「適格退職年金制度」から同「規約型企業年金制度」へ移行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。